

令和2年8月26日（水）

速報

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（理事長 樋口 美雄）
新型コロナウイルスによる雇用・就業への影響等に関する調査、分析PT
（雇用構造と政策部門付 渡邊 木綿子）
（電話）03-5903-6240 （URL）<https://www.jil.go.jp/>

新型コロナウイルス感染症に関連した影響の中心が、「収入の減少」へシフト

— 雇用者の6割超、フリーランスの7割超が、「収入の減少に伴う生活への支障」が不安と回答
過去3ヶ月間（5～7月）の世帯全体の家計収支は赤字世帯の方が多く、フリーランスでは4割超が赤字に —

「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」（一次集計）結果 （6～7月の変化を中心に8月に調査・4月からの連続パネル個人調査）

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果より

＜就労時間や月収に揺り戻し傾向がみられるも戻り切らず、時間減、収入減のままの者も多い **パネル**＞
（p6【図表3】，p8【図表5】，p9【図表6】）

新型コロナウイルス感染症やその予防措置の影響等を把握するため、JILPTでは個人に対する連続パネル調査を行っている。4～7月の変化について毎回回答を寄せたサンプルに限定して、新型コロナウイルス感染症に関連した影響（複数回答）の推移をみると、4～5月にかけて「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」を挙げる割合が急増したものの、7月末現在ではやや低下し、他方、引き続き増加した「収入の減少」がこれを上回った。また、7月末現在も4/1時点と同じ会社で働いている場合に、働いている時間や税込み月収額の変化をみると、いずれも5月の第2週にかけて低下した後、揺り戻されてきたものの、7月の最終週現在でも通常月の状態には未だ戻り切っていない。

＜「在宅勤務・テレワーク」の実施日数が、急速に減少 **パネル**＞（p14【図表11】）

4～7月の変化について毎回回答を寄せたサンプルで、一定の要件の下に「在宅勤務・テレワーク」の1週間あたりの実施日数の変化をみると、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月では、7割超が在宅勤務・テレワークを「行っていない」と回答していたものの、その割合は5月の第2週にかけて顕著に低下し、「在宅勤務・テレワーク」が急速に広がった様子がうかがえる。他方、5月の最終週以降は「行っていない」割合が揺り戻し、7月の最終週現在で「行っている（1日以上計）」割合は半数を下回っている。

＜直近の月収は4人に一人超、夏季賞与は約3割が、「減少した」と回答＞（p10【図表7】，p11【図表8】）

7月末現在の「民間企業の雇用者」（n=4,194）を対象に、直近の月収額がどうなっているか尋ねると、新型コロナウイルス感染症の問題の発生前のもともと（通常月）の月収と「ほぼ同じ（変動は1割未満）」との回答が約7割（70.2%）となる一方、「減少した」割合計も1/4を超えた（26.7%）。また、7月末現在の「民間企業の雇用者」で昨年、夏季賞与（特別手当）を「もらった」場合（n=2,495）に、本年の支給額がどうなったか（どうなる見込みか）尋ねると、昨年の支給額と「ほぼ同じ（変動は1割未満）」との回答が半数を超えた（51.9%）ものの、「本年は支給無し」（2.0%）を含めて約3割（30.4%）が「減少した」と回答した。

＜休業手当は「半分以上が支払われた」人が半数超も、「まったく支払われていない」も2割超＞（p7【図表4】）

新型コロナウイルス感染症に関連した影響として「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」を挙げた「民間企業の雇用者」（n=938）のうち、自身は働きたい・働ける状態なのに、（通常月なら勤務予定だった日に）勤め先から、自宅待機（一切、働けない「休業」）を命じられたことが「ある」割合は6割超（64.3%）となっ

た。また、「休業」を命じられたことが「ある」場合（n=603）に、勤め先からの休業手当については「休業日（休業時間数）の半分以上が、支払われた」との回答が半数を超えた（54.1%）ものの、「休業日（同）の一部が、支払われた」（21.9%）、「（これまでのところ）全く支払われていない」（24.0%）もそれぞれ2割超みられた。

Ⅱ 「フリーランスで働く者」に対する調査結果より

＜4割超が、「業績への影響（売上高・収入の減少）」が継続していると回答＞（p 17【図表 15】）

7月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」（n=485）を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して7月末現在でも継続している影響があるか尋ねると、「業績への影響（売上高・収入の減少）」を挙げた割合が4割を超え（45.6%）、引き続き何らかの影響があるとの回答が約6割にのぼった。

Ⅲ 「全有効回答者」に対する調査結果より

＜「家での食費」を「切り詰めている」割合も増加＞（p 24【図表 23】，p 26【図表 25】）

全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,881）を対象に、過去3ヶ月間（5～7月）の世帯全体の家計収支を尋ねると、「収支トントン」が1/3を超えた（34.6%）ものの、支出が収入を上回る赤字計（28.7%）が黒字計（25.9%）を上回った。「正社員」は黒字計が優勢だが、「非正社員計」では赤字計が1/3を超え（33.6%）、更に「フリーランス」では4割超（43.2%）と高く、黒字計から赤字計を差し引いた赤字超過が▲28.2%に及んでいる。こうしたなか、直近1ヶ月間（7月）に「家での食費」の支出を「切り詰めている」割合は、新型コロナウイルス問題の発生前より8.7%上昇の41.4%となった。「切り詰めている」割合の上昇幅は、「60歳台」（12.2%増）や「既婚（離別・死別）」（10.8%増）、「フリーランス」（14.1%増）等で大きい。

＜「収入の減少に伴う生活への支障」等に対する不安は、世帯年収が低いほど高まる＞（p 28【図表 27】）

全有効回答者を対象に、（新型コロナウイルス感染症の）「感染の収束が見えないこと」についてどれくらい不安を感じているか尋ねると、かなり不安とやや不安を合わせた「不安」計が8割を超え（86.9%）、「不安はない」計（9.5%）を大きく上回った。また、「収入の減少に伴う生活への支障」については6割超（63.7%）、「今後1年くらいの間の失業・失職」は半数超（50.9%）が不安を感じている。「収入の減少に伴う生活への支障」に対する不安は、「正社員」（61.3%）より「非正社員計」（65.6%）、「フリーランス」（71.1%）ほど高く、昨年1年間の世帯年収が低いほど概ね高まる傾向も見取れる。「今後1年くらいの間の失業・失職」に対する不安は、「女性」や「既婚（離婚・死別）」、親など高齢者と「同居・近居している」場合、「非正社員計」の中でも「派遣労働者」（69.1%）のほか、昨年1年間の世帯年収が低い（300万円未満で63.9%等）ほど高くなっている。

○ 調査の概要

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大やその予防措置が、就労者の仕事や生活に及ぼしている影響等を把握するため、当機構では5月下旬～6月初旬にWeb調査（公益財団法人連合総合生活開発研究所との共同研究で、「4月調査」¹との連続パネルを形成）を行い、6月10日に基礎的な「一次集計」結果を公表した（「5月調査」²）。今回の調査は、その後の推移を把握するため、同様のフレームで8月初旬に実施したものである（「8月調査」）。

¹ 「第39回勤労者短観 新型コロナウイルス感染症関連緊急報告」（<https://www.rengo-soken.or.jp/work/>）。

² <https://www.jil.go.jp/press/documents/20200610.pdf>。その後の分析（「二次集計」）結果については、当機構ホームページに掲載の「リサーチアイ」（高橋（6/18）、周（6/26、7/31）、高見（7/1））を参照されたい。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、「緊急事態宣言」の全面解除（5月25日）後、「新たな生活様式」を伴う日常の回復に向けた模索が始まったが、出勤削減や営業停止、外出自粛といった行動制限が段階的に緩和されるなか、一時は20人程度（5月25日、6月8日）まで減少した、全国の一日の新規感染者数が6月26日に100人を超え、7月9日に300人超、16日に600人超、7月29日には1,200人超と再び急増した。

「沖縄県」（8月1日）や「愛知県」（6日）等が独自の「緊急事態宣言」を発令するなど、新型コロナウイルス感染再拡大に対する危機感が高まる一方、全国における解雇等の見込労働者数は7月末時点で4万人を超え、政府には景気を下支えする経済活動との両立という難しい舵取りが求められている。

こうしたなか、今回の調査では「緊急事態宣言」の全面解除から2ヶ月を経て、緊急避難的な「休業」が減少し、労働時間が揺り戻し始めるも、新型コロナウイルス感染症との持久戦で疲弊する経済・社会に収入不安や雇用不安が高まっており、生活防衛の動きもうかがわせる現状が浮き彫りになっている。

2. 調査対象（標本）

インターネット調査会社のモニター登録会員のうち、2020年4月1日時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業で働く雇用者」と「フリーランスで働く者（雇人のない、店主以外の自営業主（農林漁業除く））」。上記の要件を満たせば、2020年4月1日以降、調査時点までに失業・失職した者も含まれている。

いずれも「就業構造基本調査」を基に、「民間企業の雇用者」は性別×年齢層×居住地域ブロック×正社員・非正社員（180セル）別、「フリーランスで働く者」は「自営業主（雇人なし）」の性別×年齢層×居住地域ブロック（90セル）別に層化割付を行ったうえで、「4月調査」と「5月調査」の両回答者に優先的に配信・回収して「8月調査」とのパネルデータ（「4・5・8月調査の毎回回答者」）を形成しつつ、全体目標数からの欠落分を補填配信・回収した。

3. 調査期間 2020年8月1日～7日

4. 調査方法 Web調査（Web画面上での記入回答方式）

5. 有効回収数 「民間企業の雇用者」4,307人 （「4・5・8月調査の毎回回答者」3,212人＋左記以外1,095人） 「フリーランスで働く者」574人（目標数▲14人）

「民間企業の雇用者」(n=4,307) (正社員n=2,848、非正社員計=1,459)					「フリーランスで働く者」(n=574)				
					(%)				
		計	正社員	非正社員計			計	正社員	非正社員計
性別	男性	53.7	67.7	26.3	性別	男性	71.1		
	女性	46.3	32.3	73.7		女性	28.9		
年齢層	20歳台	18.6	19.2	17.6	年齢層	20歳台	3.7		
	30歳台	23.0	25.4	18.4		30歳台 <td>15.7</td> <td></td> <td></td>	15.7		
	40歳台	28.4	29.2	26.9		40歳台 <td>31.5</td> <td></td> <td></td>	31.5		
	50歳台	22.0	21.9	22.2		50歳台 <td>30.3</td> <td></td> <td></td>	30.3		
	60歳台	7.9	4.4	14.8		60歳台 <td>18.8</td> <td></td> <td></td>	18.8		
	既婚(配偶者あり)	33.6	35.8	29.3		既婚(配偶者あり) <td>22.0</td> <td></td> <td></td>	22.0		
生計を共同一炊に添える子	既婚(配偶者あり)×子有り	17.6	16.3	20.2	既婚(配偶者あり)×子有り <td>23.9</td> <td></td> <td></td>	23.9			
	既婚(配偶者あり)×子無し	5.7	5.1	6.7	既婚(離別・死別)×子有り <td>7.8</td> <td></td> <td></td>	7.8			
	既婚(離別・死別)×子無し	5.8	5.2	7.1	既婚(離別・死別)×子無し <td>0.3</td> <td></td> <td></td>	0.3			
	未婚×子有り	0.5	0.4	0.8	未婚×子無し <td>43.2</td> <td></td> <td></td>	43.2			
	未婚×子無し	36.8	37.2	35.9	自身 <td>62.7</td> <td></td> <td></td>	62.7			
	自身	61.4	74.2	36.5	配偶者 <td>20.0</td> <td></td> <td></td>	20.0			
	配偶者	22.6	12.3	42.8	その他 <td>17.2</td> <td></td> <td></td>	17.2			
	その他	16.0	13.6	20.6					

○ 調査結果の概要^{3,4}

I 「民間企業の雇用者」に対する調査結果

1. 就業形態・状態の推移

全有効回答者のうち、本年 4/1 時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、この間の就業形態・状態の推移を尋ねると図表 1 の通りになった。

すなわち、「正社員」の割合は徐々に低下し、7 月末現在で、本年 4/1 時点を 1.8 割合下回る 64.3%となっている。これに対し、パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者、嘱託を合わせた「非正社員計」の割合は、同 0.8 割合低下の 33.1%である。こうしたなか、「働いていない」割合は限定的ながらも徐々に高まり、7 月末現在で 1.8%（うち「求職活動もしていない」は 1.1%）となった。

結果として、4/1 時点の「民間企業の雇用者」のうち、7 月末現在も「雇用者」として働いている割合は 97.4% (n=4,194)、そのうち 4/1 時点と同じ会社で働いている割合は 95.2% (n=4,099) となっている。

図表 1 本年 4/1 時点の「民間企業の雇用者」の就業形態・状態の推移

	雇用者						(%)		
	正社員	パート タイマー	アルバイト	契約社員	派遣 労働者	嘱託	自営業・ 内職 その他	働いておらず、 求職活動をして いた	働いておらず、 求職活動もして いなかった
本年4/1時点 (n=4,307)	66.1	18.2	5.5	5.6	3.5	1.1	-	-	-
本年5月末時点 (n=4,307)	65.3	17.4	5.5	5.7	3.4	1.0	0.6	0.7	0.4
本年6月末時点 (n=4,307)	64.7	17.2	5.6	5.8	3.4	0.9	0.8	0.6	1.0
本年7月末現在 (n=4,307)	64.3	17.3	5.7	5.8	3.3	1.0	0.8	0.7	1.1

2. 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の雇用や収入にかかわる影響

全有効回答者のうち、本年 4/1 時点の「民間企業の雇用者」(n=4,307)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにならないしある程度、「影響があった」との回答が約 4 割 (40.9%) となった (図表 2)。

具体的な内容をみると (複数回答)、「収入の減少」(24.5%) と「勤務日数や労働時間の減少 (休業を含む)」(21.8%) を挙げた割合が高く、これに「業務内容の変更」(6.8%) や「雇用・就業形態の変更」(4.1%) 等が続いている。

就業形態別にみると、「影響があった」割合は「非正社員計」、中でも「パート・アルバイト」と「派遣労働者」で高い。「非正社員計」の 3 割が「勤務日数や労働時間の減少 (休業を含む)」、1/4 超が「収入の減少」等に見舞われたと回答しており、「派遣労働者」では「期間満了に伴う雇い止め」も全体計の約 8 倍 (8.1%) と高くなっている。

主な職種別にみると、「影響があった」割合は「輸送・機械運転職」と「サービス職」でも半数を超えて高い。特に「輸送・機械運転職」では、「収入の減少」を挙げた割合が 4 割を超えている (45.7%)。

³ 本資料は、調査結果の概要(速報)を先行して紹介するものであり、二次分析結果を順次、公表予定である。

⁴ 本資料で示す%は、すべて少数点以下第 2 位を四捨五入した結果である。また、合算%は合算 n 数から算出しているため、内訳の合算が必ずしも 100%にならない場合や、合算%が内訳%の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

また、勤め先の主な業種別にみると、「影響があった」割合は「飲食店、宿泊業」で7割超ととりわけ高い。具体的な内容としては（複数回答）、「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」と「収入の減少」がともに半数を超えたほか、割合としては限定的ながらも、「会社からの解雇」が全体計の約5倍（3.4%）、「勤め先の休廃業・倒産に伴う失業」が同6倍超（6.7%）と高くなっている。

図表2 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響

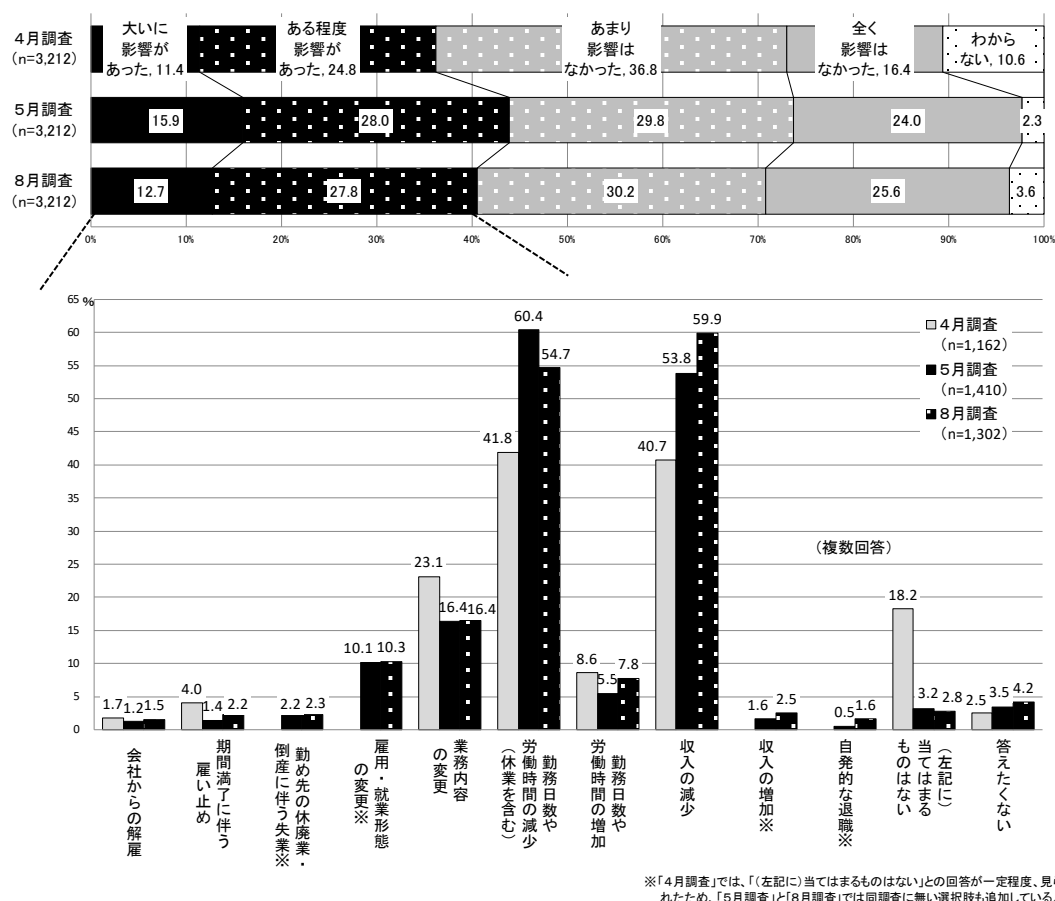
		n	影響があった計	(複数回答)										(左記に当てはまるものはない)		(%)
				会社からの解雇	期間満了に伴う雇い止め	勤め先の休廃業・倒産に伴う失業	雇用・就業形態の変更	業務内容の変更	勤務日数や労働時間の減少(休業を含む)	勤務日数や労働時間の増加	収入の減少	収入の増加	自発的な退職			
本年4月1時点の状況	計	4,307	40.9	0.7	1.0	1.0	4.1	6.8	21.8	3.2	24.5	1.2	0.8	1.1	1.9	
	形態別	正社員	2,848	39.3	0.8	0.6	0.9	4.1	7.2	17.6	3.2	23.1	0.8	0.4	1.2	1.9
		非正社員計	1,459	43.9	0.7	1.9	1.3	4.0	6.0	30.0	3.3	27.3	1.9	1.8	1.0	1.8
	非正社員	パート・アルバイト	1,021	45.6	0.6	0.8	1.8	3.8	6.0	32.7	3.3	30.1	1.9	2.0	0.9	2.0
		契約社員・嘱託	289	36.7	—	2.4	0.3	4.5	6.9	19.0	3.8	17.3	2.1	1.0	1.7	1.4
		派遣労働者	149	45.6	2.7	8.1	—	4.7	4.0	32.9	2.0	28.2	2.0	2.0	0.7	1.3
	主な職種	管理職(課長クラス以上)	345	33.9	0.6	0.3	0.3	2.3	7.2	12.2	1.7	16.8	1.2	—	1.7	2.9
		専門・技術職	965	37.6	0.3	0.8	0.6	4.5	6.9	16.4	3.6	21.7	1.3	0.8	1.1	2.1
		事務職	1,043	34.2	1.2	1.2	1.3	4.1	5.7	16.9	3.4	17.3	0.9	0.4	1.1	1.4
		営業・販売職	584	42.1	0.7	1.5	—	4.8	7.0	21.7	4.3	24.8	1.2	1.0	1.4	1.7
		サービス職	457	56.2	1.3	1.1	3.3	5.0	11.2	37.6	2.4	39.4	1.3	1.8	0.7	3.1
		保安・警備職	23	34.8	—	4.3	8.7	8.7	4.3	13.0	—	21.7	—	—	4.3	—
		生産技能職	394	49.0	1.0	1.0	0.8	3.8	5.1	34.5	2.5	35.3	1.0	1.0	—	1.0
		輸送・機械運転職	94	57.4	—	—	—	3.2	5.3	31.9	3.2	45.7	1.1	—	1.1	1.1
		建設作業・探掘職	44	25.0	—	—	—	—	4.5	13.6	4.5	11.4	2.3	—	—	4.5
		運搬・清掃・包装作業	167	44.9	0.6	1.2	1.2	1.2	5.4	25.1	4.8	25.7	2.4	3.0	3.0	—
		その他	128	43.8	—	—	—	4.7	7.0	28.9	2.3	30.5	0.8	0.8	1.6	0.8
		わからない	63	36.5	—	3.2	1.6	3.2	4.8	14.3	1.6	15.9	1.6	—	1.6	4.8
		勤め先の主な業種	建設業	219	26.9	—	1.4	0.9	2.7	3.7	12.8	4.1	10.0	0.9	0.5	—
	製造業		937	45.7	1.0	0.9	0.7	4.9	5.9	26.3	2.7	31.2	0.5	0.3	0.5	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業		63	17.5	—	4.8	3.2	3.2	3.2	6.3	3.2	6.3	—	—	—	—
	情報通信業		239	29.7	—	1.7	—	4.2	5.4	13.0	2.1	16.7	0.4	1.3	1.3	2.1
	運輸業		242	47.1	—	1.7	0.8	2.5	5.4	23.6	5.4	32.6	1.2	0.8	1.2	0.8
	卸売・小売業		528	36.6	0.8	1.1	—	2.8	5.1	19.5	3.8	19.7	1.7	0.8	1.7	1.1
	金融・保険業		215	31.6	—	0.9	0.5	4.2	6.5	14.0	2.8	14.9	1.9	—	1.4	2.3
	不動産業		91	25.3	—	1.1	1.1	4.4	6.6	11.0	1.1	12.1	2.2	1.1	1.1	—
	飲食店・宿泊業		149	71.8	3.4	1.3	6.7	8.1	12.1	53.7	1.3	53.0	2.0	2.0	0.7	3.4
	医療・福祉		694	36.3	0.6	0.3	0.6	2.2	9.1	12.5	4.3	19.0	0.9	1.0	1.4	2.7
	教育・学習支援業		134	50.0	0.7	—	—	6.7	9.0	38.8	6.0	32.1	1.5	—	—	0.7
	郵便局・協同組合		37	24.3	—	—	—	2.7	8.1	8.1	—	13.5	—	2.7	2.7	—
	サービス業		579	49.6	1.2	0.9	2.1	4.3	7.4	30.1	2.2	30.2	1.6	1.7	1.7	2.4
	その他		162	38.9	0.6	3.1	0.6	7.4	7.4	19.1	1.9	21.0	2.5	0.6	1.9	1.9
	わからない		18	44.4	5.6	—	11.1	16.7	16.7	11.1	11.1	22.2	5.6	—	—	5.6
	企業規模		29人以下	877	39.8	1.0	0.2	1.4	3.4	5.7	21.8	3.1	22.9	1.4	0.7	1.0
		30～299人	1,333	41.7	0.6	1.4	1.1	3.7	7.6	21.8	2.5	25.6	0.9	0.5	1.5	1.6
		300～999人	540	42.2	0.9	0.4	0.7	4.4	7.4	22.6	4.3	24.3	0.9	1.5	0.9	2.0
		1,000人以上	1,138	40.2	0.8	1.5	0.8	5.3	6.8	19.2	4.0	24.1	1.5	0.6	1.2	1.5
	わからない	419	40.3	0.2	1.4	1.2	2.9	5.7	27.7	2.4	26.0	1.2	2.1	0.2	3.1	
	居住地域	首都圏	1,325	42.0	0.7	1.1	1.1	5.0	6.9	22.9	4.2	25.4	1.4	1.2	1.1	1.7
		中部・関西圏	1,475	42.1	1.1	1.0	0.9	3.9	6.9	22.9	2.8	25.4	1.3	0.5	1.2	2.1
		その他	1,507	38.7	0.5	1.0	1.1	3.5	6.6	19.6	2.8	22.9	0.9	0.9	1.2	1.7

こうしたなか、「4・5・8月調査の毎回回答者」（n=3,212）で、新型コロナウイルス感染症に関連した影響の推移をみると図表3の通りになった。

すなわち、「影響があった」割合は「4月調査」の36.2%から「5月調査」で43.9%に高まったものの、「8月調査」では40.5%にやや低下している。「影響があった」場合の具体的な影響としては（複数回答）、「4月調査」（41.8%）から「5月調査」（60.4%）にかけて20%近く急増した「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」が、「8月調査」でも半数超（54.7%）と依然、高いものの「5月調査」を下回っている。一方、「収

入の減少」については、「4月調査」の40.7%から「5月調査」の53.8%、「8月調査」の59.9%と引き続き高まっており、「緊急事態宣言」の全面解除から2ヶ月を経過して、影響の中心が「収入の減少」へシフトしつつあることが分かる。

図表3 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の雇用や収入にかかわる影響についての「4月調査」「5月調査」「8月調査」の比較



3. 新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間の休業経験と休業手当の支払状況

「民間企業の雇用者」のうち、自身の雇用や収入にかかわる影響として「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」を挙げた場合（n=938）に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、自身は働きたい・働ける状態なのに、（通常月なら勤務予定だった日に）勤め先から、自宅待機（一切、働けない「休業」）を命じられた経験の有無を尋ねると、「ある」との回答が6割超（64.3%）となった（図表4）。

「休業」を命じられたことが「ある」場合（n=603）に、勤め先からの「休業手当」の支払状況を尋ねると、「休業日（休業時間数）の半分以上が、支払われた」との回答が半数を超えた（54.1%）ものの、「休業日（休業時間数）の一部が、支払われた」（21.9%）、「（これまでのところ）全く支払われていない」（24.0%）との回答も、それぞれ2割超

みられた⁵。

こうした結果を就業形態別にみると、「休業」を命じられたことが「ある」割合は、「非正社員計」が「正社員」を上回っている。「休業手当」については、「正社員」の約 2/3 が「休業日（休業時間数）の半分以上が、支払われた」と回答したのに対し、「非正社員計」の同割合は「正社員」を 20 割以上下回り、その分、「（これまでのところ）全く支払われていない」割合が約 1/3 と高くなっている。

勤め先の主な業種別にみると、「休業」を命じられたことが「ある」割合は「教育、学習支援業」で 8 割を超え、「サービス業」でも 7 割超と高い。これらの業種では、「休業手当」についても、「（これまでのところ）全く支払われていない」との回答が 3 割超と高くなっている。また、勤め先の規模別にみると、「（これまでのところ）全く支払われていない」割合は小規模になるほど高く、「29 人以下」で 1/3 超となっている。

図表 4 新型コロナウイルス感染症に関連した「休業」経験と休業手当の支払状況

		「休業」を命じられた経験			「休業手当」の支払状況			
		n	ある	ない	n	休業日（休業時間数）の半分以上が、支払われた	休業日（休業時間数）の一部が、支払われた	（これまでのところ）全く支払われていない
本年 4 / 1 時点の状況	計	938	64.3	35.7	603	54.1	21.9	24.0
	正社員	500	60.8	39.2	304	65.5	19.7	14.8
	非正社員計	438	68.3	31.7	299	42.5	24.1	33.4
	パート・アルバイト	334	67.7	32.3	226	36.3	25.2	38.5
	契約社員・嘱託	55	72.7	27.3	40	60.0	17.5	22.5
	派遣労働者	49	67.3	32.7	33	63.6	24.2	12.1
	管理職（課長クラス以上）	42	69.0	31.0	29	69.0	13.8	17.2
	専門・技術職	158	59.5	40.5	94	52.1	17.0	30.9
	事務職	176	61.9	38.1	109	50.5	21.1	28.4
	営業・販売職	127	60.6	39.4	77	63.6	22.1	14.3
	サービス職	172	68.6	31.4	118	39.0	29.7	31.4
	保安・警備職	3	33.3	66.7	1	100.0	-	-
	生産技能職	136	66.2	33.8	90	78.9	12.2	8.9
	輸送・機械運転職	30	66.7	33.3	20	50.0	40.0	10.0
	建設作業・採掘職	6	50.0	50.0	3	33.3	-	66.7
	運搬・清掃・包装作業	42	71.4	28.6	30	43.3	23.3	33.3
	その他	37	70.3	29.7	26	38.5	30.8	30.8
	わからない	9	66.7	33.3	6	16.7	50.0	33.3
	建設業	28	53.6	46.4	15	60.0	13.3	26.7
	製造業	246	62.6	37.4	154	72.7	15.6	11.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	31	61.3	38.7	19	52.6	21.1	26.3
	運輸業	57	59.6	40.4	34	52.9	32.4	14.7
	卸売・小売業	103	57.3	42.7	59	66.1	13.6	20.3
	金融・保険業	30	60.0	40.0	18	72.2	11.1	16.7
	不動産業	10	50.0	50.0	5	80.0	20.0	-
	飲食店・宿泊業	80	66.3	33.8	53	28.3	43.4	28.3
	医療・福祉	87	54.0	46.0	47	46.8	12.8	40.4
	教育、学習支援業	52	80.8	19.2	42	38.1	31.0	31.0
	郵便局・協同組合	3	66.7	33.3	2	100.0	-	-
	サービス業	174	74.1	25.9	129	45.0	22.5	32.6
	その他	31	77.4	22.6	24	33.3	37.5	29.2
	わからない	2	100.0	-	2	-	-	100.0
企業規模	29人以下	191	58.6	41.4	112	40.2	22.3	37.5
	30～299人	291	67.7	32.3	197	53.8	23.9	22.3
	300～999人	122	67.2	32.8	82	70.7	13.4	15.9
	1,000人以上	218	61.5	38.5	134	63.4	20.1	16.4
	わからない	116	67.2	32.8	78	41.0	28.2	30.8
居住地域	首都圏	304	69.1	30.9	210	50.5	21.9	27.6
	中部・関西圏	338	63.3	36.7	214	56.1	20.6	23.4
	その他	296	60.5	39.5	179	55.9	23.5	20.7
昨年 1 年間の収入	300万円未満	519	67.8	32.2	352	43.8	24.1	32.1
	300～500万円未満	248	59.3	40.7	147	66.7	21.1	12.2
	500～700万円未満	109	63.3	36.7	69	78.3	14.5	7.2
	700万円以上	62	56.5	43.5	35	57.1	17.1	25.7

⁵ 6月12日に成立した「雇用保険臨時特例法」に基づき、休業手当を受けることができなかった被保険者に「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」を支給する事業が開始されている。

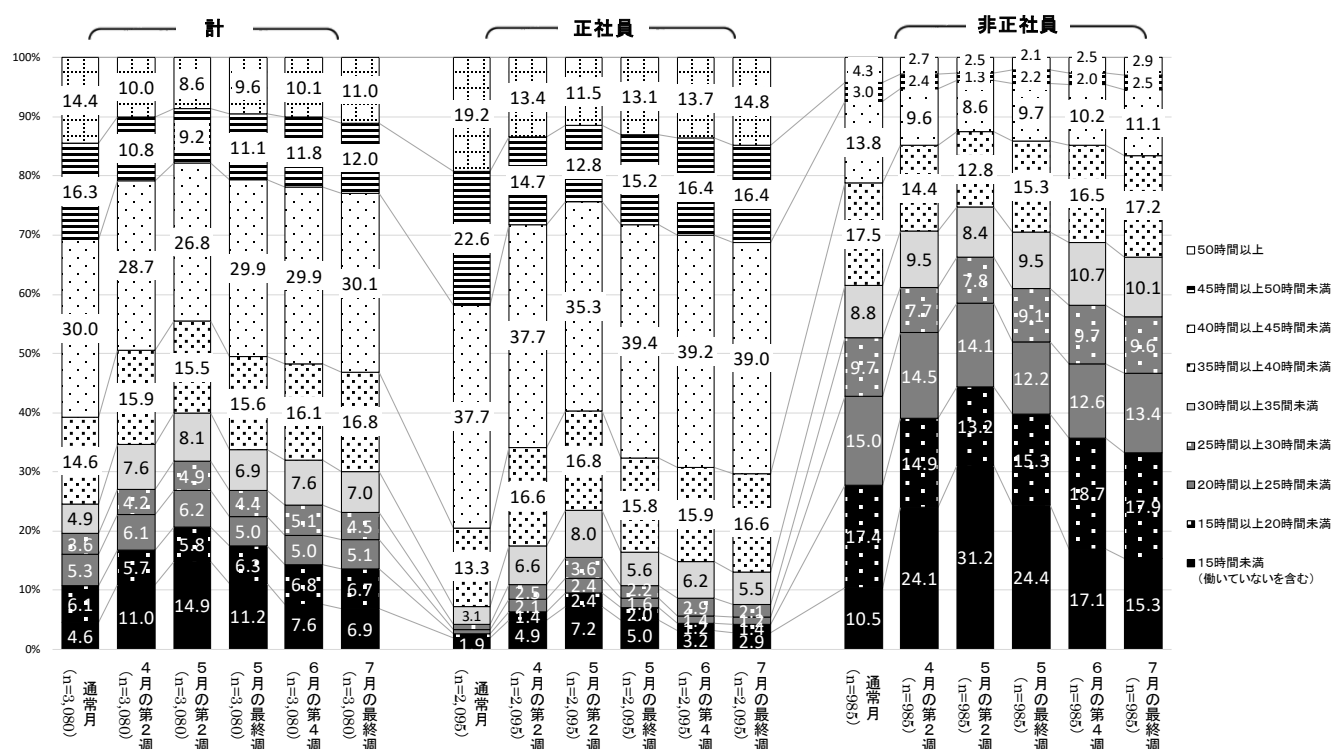
4. 仕事をしている時間や税込み月収額の変化

「4・5・8月調査の毎回回答者」で、7月末現在も4/1時点と同じ会社で働いている場合（n=3,080）に、仕事をしている時間（実際に働いている時間）のこの間の変化をみると、図表5の通りになった。

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較して、各時点の1週間あたりのおおよその実労働時間（残業含む）の長さは、「4月の第2週（4/6～12）」から、「緊急事態宣言」の発出（4/7）と全都道府県への拡大（4/17）を経て、「5月の第2週（5/7～13）」にかけて「40時間以上」の割合が低下し、その分、「40時間未満」の各割合が高まったことが分かる。これに対し、「緊急事態宣言」の全面解除（5/25）を含む「5月の最終週（5/25～31）」から「6月の第4週（6/24～30）」、「7月の最終週（7/25～31）」と徐々に「20時間未満（働いていないを含む）」の割合が低下し、揺り戻しが図られている現状が浮き彫りになっている。

正社員・非正社員別にみると、「正社員」では「5月の第2週」にかけて「40時間以上」の各割合が低下したが、「5月の最終週」以降、「7月の最終週」にかけて回復してきたことが分かる。これに対し、「非正社員」では「15時間未満（働いていないを含む）」が急増して「5月の第2週」には3割を超えたものの、「7月の最終週」現在では半減の約15%まで揺り戻している。しかしながら、正社員・非正社員のいずれも、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の状態には未だ戻り切っていない。

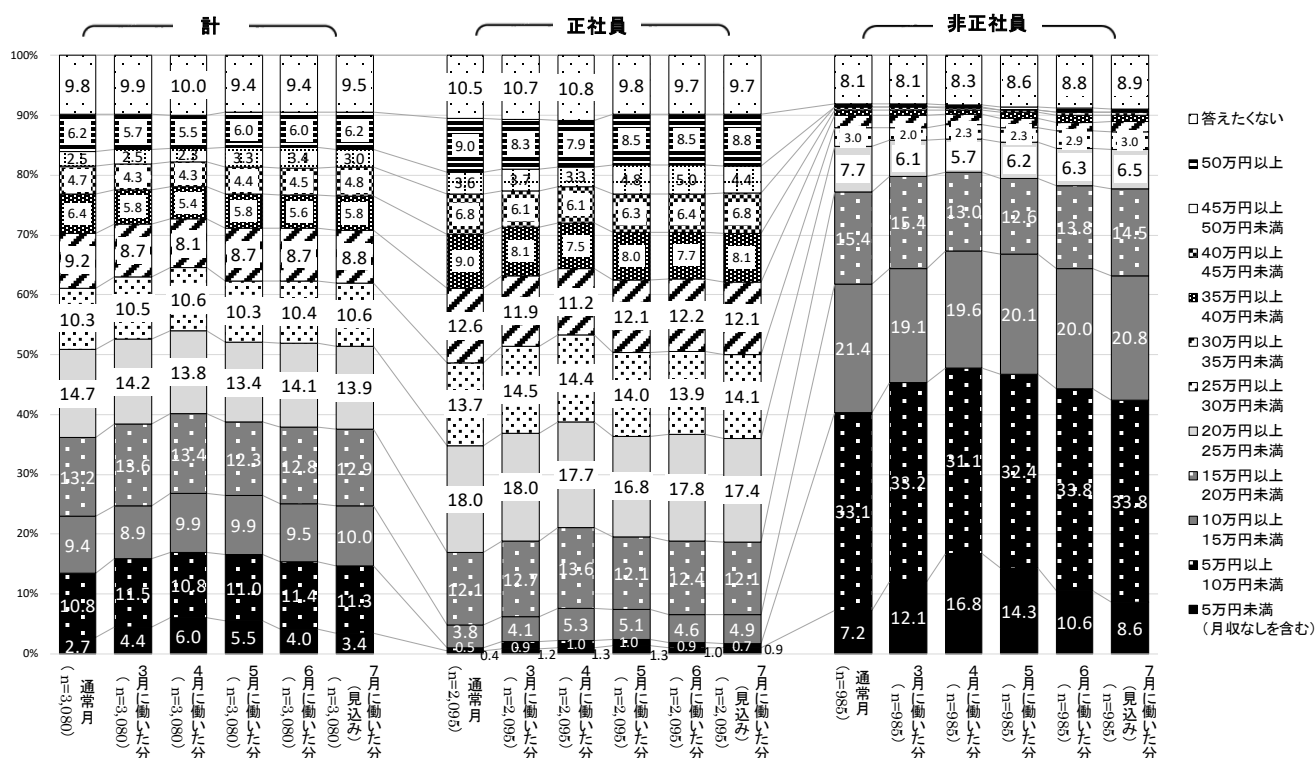
図表5 新型コロナ問題が発生する前の通常月と比較した
仕事をしている時間（実際に働いている時間）の変化



同様に、「4・5・8月調査の毎回回答者」で、7月末現在も4/1時点と同じ会社で働いている場合（n=3,080）に、税込み月収額のこの間の変化をみると図表6の通りになった。

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較して、「3月に働いた分」「4月に働いた分」の税込み月収額は、徐々に「5万円未満（月収なしを含む）」が上昇する（主に「非正社員」）とともに、「30万円以上」の各割合が低下した（主に「正社員」）のに対し、「5月に働いた分」以降は緩やかに揺り戻されつつあるも、やはり新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の状態には未だ戻り切っていないことが分かる。

図表6 新型コロナウイルス問題が発生する前の通常月と比較した
3～7月に働いた分の税込み月収額の変化



5. 直近の月収額と、本年の夏季賞与（特別手当）の支給状況

7月末現在の「民間企業の雇用者」（n=4,194）を対象に、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前のもともと（通常月）の月収と比較して、直近の月収額（働いて得た収入のみ）がどうなっているか尋ねると、図表7の通りになった。

すなわち、「ほぼ同じ（変動は1割未満）」との回答が約7割（70.2%）となったものの、依然として「減少した」割合計が1/4を超えている（26.7%）。就業形態別にみると、「減少した」割合計は「非正社員計」で約3割と高い。中でも、「派遣労働者」で1/3超となっている。

また、主な職種別にみると、「減少した」割合計は、「輸送・機械運転職」と「サービス職」で4割超と高い。勤め先の主な業種別では、「飲食店、宿泊業」で「ほぼ同じ（変動は1割未満）」との回答は4割にとどまり、「減少した」割合計が半数を超えている。「3～4割、減少した」との回答が全体計の3倍を超え（20.7%）、「9割以上、減少した」との回答も同4倍を上回っている（5.0%）。なお、昨年1年間の個人年収別にみると、

個人年収が低いほど「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」とする割合が低下し、「減少した」割合が概ね高まる傾向が見て取れる。

図表 7 通常月の月収と比較した直近の月収

		n	通常月の月収と比較した直近の月収										(%)	
			9割以上 減少した	7～8割 減少した	5～6割 減少した	3～4割 減少した	1～2割 減少した	ほぼ同じ (変動は 1割未満)	1～2割 増加した	3～4割 増加した	5割以上 増加した	減少計	増加計	
			←	←	←	←	←			→	→			
計		4,194	1.1	1.8	2.5	5.6	15.7	70.2	2.5	0.4	0.3	26.7	3.1	
就業形態	正社員	2,789	0.8	1.3	1.7	4.5	16.6	73.0	1.9	0.1	0.2	24.8	2.2	
	非正社員計	1,405	1.9	2.6	4.0	7.7	14.1	64.7	3.8	0.8	0.4	30.3	5.0	
非正社員の内訳	パート・アルバイト	984	2.2	2.8	4.4	8.3	15.0	61.7	4.3	0.9	0.3	32.8	5.5	
	契約社員・嘱託	280	1.1	1.4	1.8	5.4	8.9	78.2	2.9	—	0.4	18.6	3.2	
	派遣労働者	141	1.4	3.5	5.7	7.8	17.7	58.9	2.8	1.4	0.7	36.2	5.0	
主な職種	管理職（課長クラス以上）	340	0.3	—	1.2	2.4	9.4	84.7	2.1	—	—	13.2	2.1	
	専門・技術職	933	0.9	1.3	1.6	3.4	15.5	74.8	2.3	0.1	0.1	22.7	2.5	
	事務職	1,024	0.6	1.2	1.4	3.7	13.6	76.8	2.1	0.6	0.2	20.4	2.8	
	営業・販売職	569	1.2	1.1	2.1	5.4	15.6	70.5	3.5	0.2	0.4	25.5	4.0	
	サービス職	440	3.6	5.7	5.9	12.5	15.9	52.3	2.7	0.9	0.5	43.6	4.1	
	保安・警備職	22	—	4.5	—	—	22.7	68.2	4.5	—	—	27.3	4.5	
	生産技能職	388	0.8	2.3	3.4	9.8	23.7	58.2	1.5	—	0.3	39.9	1.8	
	輸送・機械運転職	91	2.2	3.3	3.3	9.9	27.5	52.7	—	1.1	—	46.2	1.1	
	建設作業・採掘職	43	—	—	4.7	7.0	7.0	79.1	2.3	—	—	18.6	2.3	
	運搬・清掃・包装作業	162	1.2	1.2	3.1	8.6	14.2	62.3	7.4	0.6	1.2	28.4	9.3	
	その他	125	2.4	1.6	3.2	2.4	24.8	60.0	4.0	0.8	0.8	34.4	5.6	
	わからない	57	—	3.5	8.8	3.5	10.5	73.7	—	—	—	26.3	—	
	勤め先の主な業種	建設業	214	0.5	—	1.9	2.3	10.3	83.2	1.4	0.5	—	15.0	1.9
		製造業	925	0.8	1.5	2.5	6.9	21.5	65.2	1.1	0.2	0.3	33.2	1.6
		電気・ガス・熱供給・水道業	61	—	—	—	4.9	9.8	82.0	3.3	—	—	14.8	3.3
情報通信業		228	0.9	0.4	1.8	2.2	14.0	76.8	3.1	—	0.9	19.3	3.9	
運輸業		237	1.3	1.7	1.3	6.3	24.5	61.6	2.5	0.4	0.4	35.0	3.4	
卸売・小売業		512	0.6	1.0	1.0	5.1	14.3	73.6	4.3	0.2	—	21.9	4.5	
金融・保険業		212	—	—	3.3	3.3	11.3	78.8	2.8	0.5	—	17.9	3.3	
不動産業		88	—	1.1	2.3	2.3	10.2	79.5	4.5	—	—	15.9	4.5	
飲食店・宿泊業		140	5.0	4.3	7.1	20.7	17.9	40.0	2.1	2.9	—	55.0	5.0	
医療・福祉		671	1.0	1.2	1.6	3.0	12.5	78.1	1.9	0.3	0.3	19.4	2.5	
教育・学習支援業		132	3.0	1.5	3.0	3.8	12.1	69.7	4.5	1.5	0.8	23.5	6.8	
郵便局・協同組合		36	—	—	2.8	5.6	5.6	83.3	2.8	—	—	13.9	2.8	
サービス業		563	1.8	5.3	4.1	7.1	14.9	63.1	3.2	0.2	0.4	33.2	3.7	
その他		159	2.5	1.9	2.5	5.7	14.5	69.8	3.1	—	—	27.0	3.1	
わからない		16	—	—	12.5	6.3	18.8	62.5	—	—	—	37.5	—	
企業規模	29人以下	843	1.7	1.9	1.7	5.1	14.1	72.4	2.5	0.4	0.4	24.4	3.2	
	30～299人	1,298	1.0	2.0	2.4	6.1	16.8	69.0	2.2	0.4	0.1	28.3	2.7	
	300～999人	530	1.5	0.8	3.0	4.9	17.0	69.6	2.6	0.4	0.2	27.2	3.2	
	1,000人以上	1,123	0.5	1.3	2.2	5.6	16.5	69.9	3.1	0.4	0.4	26.2	3.9	
	わからない	400	1.8	3.3	4.3	5.5	12.0	71.0	1.8	—	0.5	26.8	2.3	
居住地域	首都圏	1,289	1.8	2.5	2.8	5.4	15.8	68.4	2.6	0.5	0.3	28.2	3.3	
	中部・関西圏	1,438	0.6	1.5	2.5	6.4	16.4	68.8	3.3	0.2	0.3	27.4	3.8	
	その他	1,467	1.2	1.4	2.1	4.9	15.0	73.1	1.8	0.4	0.2	24.5	2.4	
昨年1年間の収入	300万円未満	1,828	1.9	2.6	3.6	6.8	14.8	66.5	3.0	0.5	0.3	29.6	3.8	
	300～500万円未満	1,272	0.7	1.2	1.5	5.4	16.2	72.2	2.2	0.3	0.3	25.0	2.8	
	500～700万円未満	625	0.6	0.5	1.9	4.3	19.2	70.7	2.6	0.2	—	26.6	2.7	
	700万円以上	469	0.2	1.7	1.5	2.6	13.6	78.5	1.5	—	0.4	19.6	1.9	

同様に、7月末現在の「民間企業の雇用者」（n=4,194）の中で昨年、夏季賞与（特別手当）を「もらった」割合は約 6 割（59.5%）となり、これを対象に今年の支給額がどうなったか（どうなる見込みか）尋ねると、昨年の支給額と「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」との回答が半数を超えた（51.9%）ものの、「本年は支給無し」（2.0%）を含めて約 3 割（30.4%）が「減少した」と回答した（図表 8）。

勤め先の主な業種別にみると、「飲食店、宿泊業」で昨年の支給額と「ほぼ同じ（変動は 1 割未満）」とする回答は約 1 割に過ぎず、半数超が「減少した（本年は支給無しを

含む)」と回答している。また、「減少した（同）」割合計は、「製造業」や「運輸業」「サービス業」でも 1/3 を超えている。

図表 8 本年の夏季賞与（特別手当）の支給額

					(%)																
				n	昨年の支給額と比較した本年の夏季賞与の支給額																
					本年は支給無し	9割以上減少した	7〜8割減少した	5〜6割減少した	3〜4割減少した	1〜2割減少した	ほぼ同じ(変動は1割未満)	1〜2割増加した	3〜4割増加した	5割以上増加した	未定・わからない	減少計(本年は支給無し含む)	増加計				
計				4,194	59.5	40.5	2,495	2.0	0.8	2.0	3.2	6.2	16.4	51.9	5.9	0.7	0.6	10.5	30.4	7.2	
産業別	正社員			2,789	76.7	23.3	2,140	1.8	0.8	2.0	3.3	6.6	17.2	51.2	6.0	0.7	0.6	9.8	31.8	7.3	
	非正社員計			1,405	25.3	74.7	355	2.8	0.6	2.3	2.3	3.4	11.0	56.3	4.8	0.8	0.8	14.9	22.3	6.5	
非正社員内	パート・アルバイト			984	24.1	75.9	237	3.0	0.4	1.7	1.7	3.0	13.1	54.0	3.8	0.8	0.8	17.7	22.8	5.5	
	契約社員・嘱託			280	40.7	59.3	114	1.8	0.9	2.6	3.5	4.4	6.1	62.3	7.0	0.9	0.9	9.6	19.3	8.8	
主な職種	派遣労働者			141	2.8	97.2	4	25.0	—	25.0	—	—	25.0	25.0	—	—	—	—	75.0	—	
	管理職(課長クラス以上)			340	81.2	18.8	276	1.4	0.7	2.5	3.6	5.4	19.6	54.0	5.1	2.9	0.4	4.3	33.3	8.3	
	専門・技術職			933	72.8	27.2	679	1.5	0.6	0.7	3.1	5.6	15.9	55.7	6.2	0.3	0.3	10.2	27.4	6.8	
	事務職			1,024	58.1	41.9	595	1.7	1.0	2.9	2.9	5.4	12.8	55.5	6.9	0.5	—	10.6	26.6	7.4	
	営業・販売職			569	54.3	45.7	309	2.9	0.6	2.3	1.6	6.8	18.8	46.0	5.2	0.6	2.3	12.9	33.0	8.1	
	サービス職			440	36.4	63.6	160	3.8	—	4.4	5.6	5.6	14.4	46.9	4.4	—	1.3	13.8	33.8	5.6	
	保安・警備職			22	63.6	36.4	14	7.1	—	—	7.1	14.3	21.4	42.9	7.1	—	—	—	50.0	7.1	
	生産技能職			388	64.7	35.3	251	2.0	1.2	1.2	4.4	10.0	19.5	46.6	5.2	0.4	0.8	8.8	38.2	6.4	
	輸送・機械運転職			91	67.0	33.0	61	1.6	—	1.6	3.3	9.8	27.9	41.0	3.3	1.6	—	9.8	44.3	4.9	
	建設作業・探掘職			43	41.9	58.1	18	—	—	5.6	—	—	—	50.0	11.1	—	—	33.3	5.6	11.1	
	運搬・清掃・包装作業			162	32.7	67.3	53	3.8	3.8	1.9	1.9	1.9	11.3	52.8	3.8	—	3.8	15.1	24.5	7.5	
	その他			125	48.0	52.0	60	1.7	—	1.7	3.3	6.7	16.7	51.7	10.0	—	—	8.3	30.0	10.0	
	わからない			57	33.3	66.7	19	—	—	—	—	5.3	21.1	26.3	—	—	—	47.4	26.3	—	
	勤め先の主な業種	建設業			214	60.7	39.3	130	1.5	—	1.5	3.8	6.2	6.2	48.5	8.5	3.1	0.8	20.0	19.2	12.3
		製造業			925	74.1	25.9	685	1.5	0.4	2.2	4.8	9.1	21.2	44.1	6.6	0.6	0.7	8.9	39.1	7.9
		電気・ガス・熱供給・水道業			61	57.4	42.6	35	—	—	—	5.7	—	5.7	77.1	5.7	—	—	5.7	11.4	5.7
		情報通信業			228	68.4	31.6	156	1.3	1.3	0.6	1.9	1.9	12.8	59.0	9.6	1.3	—	10.3	19.9	10.9
運輸業			237	65.8	34.2	156	2.6	1.9	1.3	2.6	6.4	19.2	52.6	4.5	0.6	0.6	7.7	34.0	5.8		
卸売・小売業			512	47.3	52.7	242	2.1	—	2.9	2.5	5.4	18.6	47.5	5.4	1.2	1.2	13.2	31.4	7.9		
金融・保険業			212	69.3	30.7	147	1.4	—	1.4	2.0	6.8	15.6	60.5	3.4	0.7	1.4	6.8	27.2	5.4		
不動産業			88	53.4	46.6	47	2.1	—	4.3	—	6.4	12.8	57.4	8.5	—	—	8.5	25.5	8.5		
飲食店・宿泊業			140	24.3	75.7	34	2.9	2.9	2.9	5.9	8.8	32.4	11.8	5.9	—	—	26.5	55.9	5.9		
医療・福祉			671	69.2	30.8	464	1.9	0.9	1.1	1.9	4.3	13.6	62.7	3.4	0.2	0.4	9.5	23.7	4.1		
教育・学習支援業			132	36.4	63.6	48	2.1	—	4.2	2.1	2.1	10.4	56.3	8.3	—	—	14.6	20.8	8.3		
郵便局・協同組合			36	86.1	13.9	31	—	6.5	—	—	—	6.5	67.7	6.5	—	—	12.9	12.9	6.5		
サービス業			563	44.9	55.1	253	4.0	1.2	4.3	3.2	7.1	14.2	48.2	6.3	0.4	0.8	10.3	34.0	7.5		
その他			159	37.7	62.3	60	3.3	1.7	—	3.3	5.0	18.3	50.0	6.7	—	—	11.7	31.7	6.7		
わからない			16	43.8	56.3	7	—	—	—	—	14.3	—	14.3	42.9	—	—	—	28.6	28.6	—	
企業規模	29人以下			843	43.9	56.1	370	4.3	0.3	1.9	3.2	6.5	10.8	48.1	4.6	0.3	1.6	18.4	27.0	6.5	
	30〜299人			1,298	59.2	40.8	768	1.7	0.7	2.9	4.0	6.4	16.4	52.0	5.3	0.5	0.3	9.9	32.0	6.1	
	300〜999人			530	74.5	25.5	395	1.8	0.3	1.8	4.1	5.6	19.2	50.6	7.6	0.3	0.8	8.1	32.7	8.6	
	1,000人以上			1,123	75.4	24.6	847	1.2	1.2	1.4	2.2	6.5	18.3	54.4	6.6	1.3	0.6	6.3	30.8	8.5	
	わからない			400	28.8	71.3	115	2.6	1.7	1.7	0.9	3.5	9.6	49.6	1.7	—	—	28.7	20.0	1.7	
居住地域	首都圏			1,289	58.4	41.6	753	2.4	0.8	2.5	3.7	6.4	16.5	51.3	4.6	1.3	0.7	9.8	32.3	6.6	
	中部・関西圏			1,438	61.2	38.8	880	1.9	0.6	2.3	3.3	5.7	16.8	52.5	5.8	0.1	0.6	10.5	30.6	6.5	
	その他			1,467	58.8	41.2	862	1.6	0.9	1.3	2.6	6.5	15.8	51.9	7.0	0.7	0.7	11.1	28.7	8.4	
昨年1年間の個人年収	300万円未満			1,828	33.9	66.1	620	3.2	1.1	1.6	3.1	4.4	12.7	49.0	4.7	0.5	1.5	18.2	26.1	6.6	
	300〜500万円未満			1,272	73.4	26.6	934	2.0	0.3	2.2	4.0	5.9	16.3	52.2	5.8	0.4	0.3	10.5	30.7	6.5	
	500〜700万円未満			625	85.0	15.0	531	0.6	0.6	2.3	2.4	8.7	18.3	53.5	6.8	0.6	0.2	6.2	32.8	7.5	
	700万円以上			469	87.4	12.6	410	1.7	1.5	1.7	2.4	6.3	19.5	53.4	6.6	1.7	0.7	4.4	33.2	9.0	

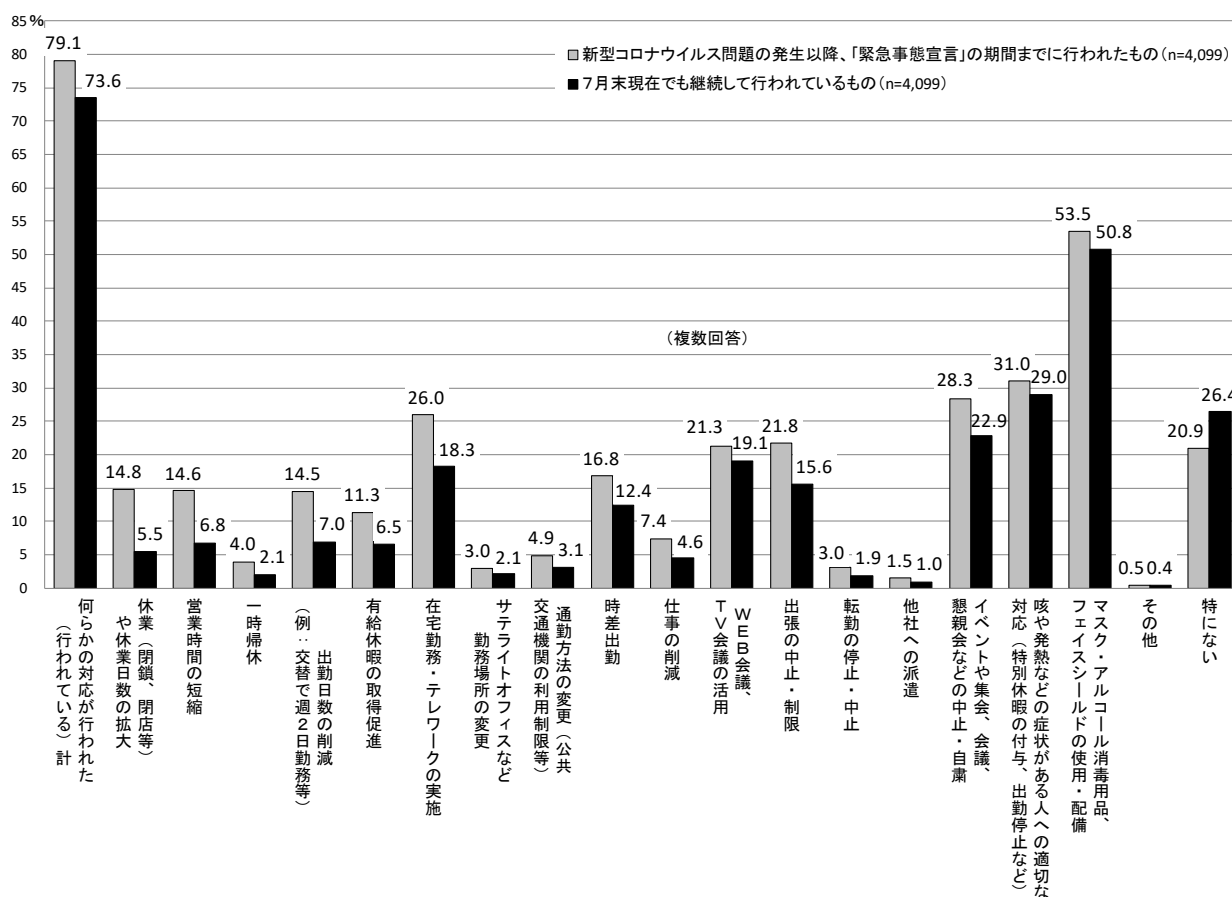
6. 勤務先における就労面での対応状況とその後の継続状況

7 月末現在も 4/1 時点と同じ会社で働いている「民間企業の雇用者」(n=4,099) を対象に、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、勤めている会社(事業所・工場・店舗)で、新型コロナウイルス問題の発生以降、「緊急事態宣言」の期間(～5/24)までに行われた就労面での対応状況と、そのうち 7 月末現在でも継続して行われている対応があるか尋ねると、図表 9 の通りになった。

「緊急事態宣言」の期間までに行われた対応として（複数回答）、もっとも割合が高いのは「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」（53.5%）であり、7月末現在でもその割合は半数を超え（50.8%）、継続的に実施されている様子が見える。同様に、「咳や発熱などの症状がある人への適切な対応（特別休暇の付与、出勤停止など）」（「緊急事態宣言」の期間まで 31.0%→7月末現在 29.0%）や、「WEB会議、TV会議の活用」（同順に 21.3%→19.1%）についても、継続して実施されている割合が高い。

一方、「緊急事態宣言」の期間までと 7 月末現在の実施割合の差がもっとも開いたのは「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（9.2 ポイント減）であり、次いで、「営業時間の短縮」（7.8 ポイント減）、「出勤日数の削減（例：交替で週 2 日勤務等）」及び「在宅勤務・テレワークの実施」（ともに 7.6 ポイント減）、「出張の中止・制限」（6.2 ポイント減）、「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（5.4 ポイント減）等となっている。中でも、「在宅勤務・テレワークの実施」については、「緊急事態宣言」の期間までは 1/4 を超えていた（26.0%）ものの、7 月末現在では 2 割を下回っており（18.3%）、定着の難しさが浮き彫りになっている。

図表 9 「緊急事態宣言」の期間までに行われた就労面での対応状況と
7 月末現在でも継続して行われている対応



そのうえで、7 月末現在でも継続して行われている対応を属性別にみると、図表 10 の通りになった。勤め先の主な業種別にみると、7 月末現在でも継続して何らかの対応が行われている割合が高いのは、「飲食店、宿泊業」（82.9%）や「金融・保険業」（78.2%）、

勤め先の規模別にみると、7 月末現在でも継続して何らかの対応を行っている割合は、規模が大きいほど高まる傾向が見て取れる。例えば、「在宅勤務・テレワークの実施」や「WEB 会議、TV 会議の活用」は、「1,000 人以上」の企業の 1/3 超が引き続き行っていると回答したのに対し、「29 人以下」の企業では 5%程度にとどまっている。

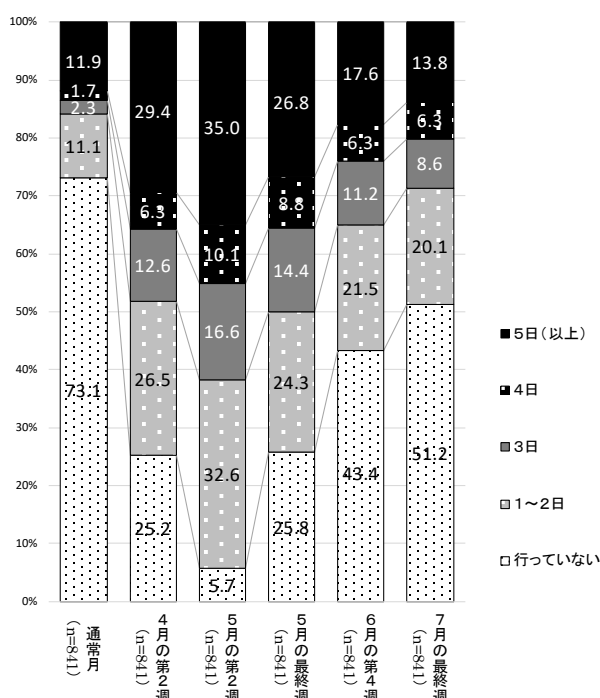
図表 10 7月末現在も継続して行われている就労面での対応

		n	何らかの 対応が 行われ ている計	(複数回答)																		特 に な い	(%)
				休業(閉鎖、 閉店等)日 数の拡大	営業 時間 の短 縮	一時 帰休	出勤日数 の削減 (例:交替で 週2日 勤務等)	有給 休暇の 取得 促進	在宅 勤務・ テレ ワーク の実施	サテライト オフィスなど 勤務場所 の変更	通勤方法 の変更 (公共交通 機関の 利用 制限等)	時差 出勤	仕事 の 削減	WEB 会議、 TV会議 の活用	出張の 中止・ 制限	転勤の 停止・ 中止	他社 への 派遣	イベント や集会、 会議、 懇親会 などの 中止・ 自粛	咳や発熱 などの症状 がある人 への適切な 対応(特別 休暇の付与、 出勤停止など)	マスク・ アルコー ル消毒 用品、フェ イスシール などの使用・ 配備	その他		
計		4,099	73.6	5.5	6.8	2.1	7.0	6.5	18.3	2.1	3.1	12.4	4.6	19.1	15.6	1.9	1.0	22.9	29.0	50.8	0.4	26.4	
就業 形態	正社員	2,745	73.7	5.4	5.9	2.5	6.1	7.6	23.0	2.7	3.8	15.4	4.5	23.4	19.6	2.4	1.1	24.4	27.5	47.4	0.3	26.3	
	非正社員計	1,354	73.4	5.8	8.6	1.2	8.6	4.4	8.9	0.9	1.8	6.3	4.7	10.5	7.5	1.0	0.6	19.7	32.2	57.7	0.7	26.6	
非正社員 の 雇用形態	パート・アルバイト	956	72.3	5.1	9.4	0.7	8.3	2.8	3.5	0.4	1.2	2.9	4.3	6.4	4.0	0.6	0.5	16.1	30.6	58.2	0.6	27.7	
	契約社員・嘱託	276	77.5	7.6	8.0	2.5	9.4	8.3	21.0	2.2	2.9	13.0	5.4	21.4	15.9	1.8	0.7	30.8	37.0	58.3	0.7	22.5	
	派遣労働者	122	73.0	7.4	3.3	1.6	9.8	7.4	23.8	1.6	4.1	17.2	5.7	18.0	15.6	1.6	0.8	23.0	33.6	52.5	0.8	27.0	
主な 職種	管理職(課長クラス以上)	335	80.3	5.1	6.6	3.3	8.7	10.1	39.7	3.0	5.7	24.5	4.2	40.3	30.7	2.7	1.5	31.3	35.2	52.8	-	19.7	
	専門・技術職	918	75.1	4.1	3.5	1.6	5.3	5.4	23.7	2.8	3.9	15.1	3.9	25.7	21.5	2.6	1.0	29.6	33.7	50.4	0.1	24.9	
	事務職	1,004	76.3	5.1	5.3	1.6	6.7	8.2	22.9	2.7	4.8	17.2	4.0	20.7	18.1	2.2	1.1	24.3	30.7	53.2	0.6	23.7	
	営業・販売職	562	72.2	3.7	12.8	2.0	6.0	5.2	16.4	2.0	2.0	7.8	3.2	17.8	11.6	1.4	0.2	20.1	26.7	49.1	0.7	27.8	
	サービス職	417	75.8	6.2	13.7	1.7	11.5	5.3	5.0	0.7	1.7	3.1	7.2	6.7	4.8	0.7	1.0	17.0	25.4	54.7	0.5	24.2	
	保安・警備職	21	66.7	4.8	9.5	-	-	-	-	-	-	-	9.5	-	4.8	-	-	14.3	19.0	52.4	-	33.3	
	生産技能職	380	70.0	12.9	3.9	5.0	9.5	8.2	9.2	1.6	0.5	9.5	8.2	11.8	11.8	2.1	1.3	16.1	24.7	43.9	0.3	30.0	
	輸送・機械運転職	90	73.3	8.9	6.7	2.2	3.3	7.8	7.8	1.1	1.1	2.2	5.6	4.4	6.7	1.1	1.1	15.6	20.0	48.9	-	26.7	
	建設作業・探掘職	43	39.5	2.3	2.3	2.3	-	2.3	4.7	2.3	2.3	7.0	2.3	4.7	7.0	-	-	7.0	4.7	27.9	2.3	60.5	
	運搬・清掃・包装作業	155	65.8	6.5	5.8	0.6	5.8	3.2	1.3	-	1.3	3.9	3.9	6.5	1.9	0.6	0.6	14.2	23.9	54.8	-	34.2	
	その他	122	68.0	3.3	7.4	1.6	6.6	4.9	8.2	0.8	1.6	5.7	3.3	11.5	9.0	2.5	1.6	20.5	30.3	56.6	0.8	32.0	
	わからない	52	42.3	1.9	1.9	-	3.8	1.9	3.8	1.9	-	5.8	-	3.8	5.8	-	-	9.6	13.5	30.8	-	57.7	
	勤 務 先 の 主 な 業 種	建設業	208	60.1	1.9	1.9	1.4	2.4	5.8	14.9	2.4	2.4	14.4	1.9	13.9	12.0	1.4	-	15.9	13.9	36.1	1.0	39.9
		製造業	908	77.9	11.1	4.3	4.2	8.4	8.9	27.0	3.0	5.2	18.9	6.1	28.7	25.4	3.7	1.9	24.1	30.8	48.2	0.1	22.1
電気・ガス・熱供給・水道業		59	64.4	-	-	3.4	3.4	8.5	16.9	1.7	5.1	8.5	-	18.6	13.6	-	-	13.6	28.8	40.7	1.7	35.6	
情報通信業		220	83.6	3.2	1.4	0.9	5.9	7.7	60.5	4.5	2.7	25.5	2.7	42.3	26.8	1.8	-	29.1	27.3	43.2	-	16.4	
運輸業		232	72.8	5.6	6.5	5.2	6.0	8.6	13.8	1.3	3.0	9.5	5.6	15.5	15.1	0.9	2.2	22.0	25.4	54.7	-	27.2	
卸売・小売業		504	68.5	3.2	13.3	0.6	6.2	5.4	10.3	1.6	2.4	7.7	2.8	14.5	10.5	1.6	0.4	17.9	29.0	53.2	0.4	31.5	
金融・保険業		211	78.2	2.4	8.1	1.4	9.0	10.9	29.4	3.8	3.3	21.8	5.7	27.5	20.4	2.8	-	29.4	37.9	56.4	0.9	21.8	
不動産業		88	69.3	3.4	6.8	2.3	8.0	6.8	21.6	5.7	5.7	20.5	6.8	18.2	10.2	2.3	2.3	25.0	27.3	46.6	-	30.7	
飲食店、宿泊業		129	82.9	7.8	24.0	0.8	16.3	6.2	4.7	1.6	1.6	3.9	10.9	10.1	5.4	0.8	0.8	17.8	28.7	58.9	-	17.1	
医療、福祉		659	71.0	2.3	3.0	1.2	3.6	3.2	3.5	0.3	1.8	3.8	3.0	9.7	11.1	1.7	1.1	28.8	37.3	58.4	0.3	29.0	
教育、学習支援業		131	77.1	6.1	8.4	0.8	7.6	9.2	19.8	0.8	1.5	9.9	5.3	15.3	10.7	-	0.8	23.7	29.8	55.0	-	22.9	
郵便局、協同組合		36	72.2	-	8.3	-	2.8	-	2.8	-	2.8	11.1	2.8	8.3	11.1	5.6	-	22.2	33.3	66.7	-	27.8	
サービス業		545	73.0	7.0	10.1	1.7	9.0	4.4	15.0	1.5	2.2	9.7	5.1	14.3	10.6	0.9	0.6	18.7	22.6	47.9	0.7	27.0	
その他		154	74.7	4.5	5.2	0.6	7.8	7.8	18.8	3.2	5.2	11.7	4.5	18.2	12.3	0.6	0.6	21.4	23.4	48.7	1.3	25.3	
わからない	15	46.7	-	-	-	6.7	-	6.7	13.3	-	13.3	-	6.7	6.7	-	-	13.3	13.3	13.3	-	53.3		
企 業 規 模	29人以下	822	61.4	5.2	7.2	0.9	5.7	2.3	5.2	0.7	0.9	5.5	3.6	5.2	4.7	0.7	0.1	11.7	15.2	45.7	0.4	38.6	
	30～299人	1,270	74.1	5.6	7.1	2.0	7.0	6.6	13.7	1.0	3.1	9.8	4.5	14.6	12.6	1.5	0.6	19.4	26.2	49.8	0.5	25.9	
	300～999人	516	77.9	5.4	4.8	2.9	6.6	8.7	25.2	2.5	3.9	14.0	5.8	24.4	20.9	2.5	1.7	30.8	36.8	52.1	0.2	22.1	
	1,000人以上	1,108	83.4	6.1	7.4	3.1	8.0	9.5	34.6	4.7	5.1	22.3	5.3	36.5	28.0	3.2	1.7	32.9	39.5	55.9	0.5	16.6	
	わからない	383	63.7	4.4	6.0	1.0	6.8	3.9	5.7	0.8	1.6	5.0	2.9	6.8	5.7	1.3	0.5	19.1	27.2	48.6	0.3	36.3	
居 住 地 域	首都圏	1,257	74.9	5.3	8.4	1.7	8.9	6.8	26.5	2.7	3.7	18.7	5.8	21.9	15.1	2.1	0.8	21.6	28.4	48.1	0.3	25.1	
	中部・関西圏	1,409	73.5	6.2	5.8	2.5	7.2	7.3	17.6	2.0	3.8	12.1	4.1	18.8	15.0	2.0	1.1	24.4	30.9	52.4	0.2	26.5	
	その他	1,433	72.6	5.1	6.4	2.0	5.0	5.5	11.9	1.7	2.1	7.1	3.9	17.0	16.6	1.7	0.9	22.5	27.8	51.6	0.6	27.4	
昨 年 1 年 間 の 個 人 1 年 収 入	300万円未満	1,772	70.1	6.0	8.4	1.3	7.8	4.5	7.3	0.8	1.5	5.4	4.3	8.9	6.3	1.2	0.5	17.3	26.9	53.5	0.7	29.9	
	300～500万円未満	1,246	72.7	4.5	5.8	2.6	6.5	7.8	18.5	2.4	3.1	14.0	5.0	18.2	16.0	1.4	1.2	23.1	27.8	48.4	0.2	27.3	
	500～700万円未満	616	78.7	7.0	6.2	2.3	4.9	7.6	27.8	3.1	6.2	17.2	4.9	30.2	27.1	2.8	1.3	29.9	31.5	48.9	0.2	21.3	
	700万円以上	465	82.2	4.5	4.3	3.4	7.7	9.7	47.3	5.2	5.6	28.4	4.1	45.8	34.6	4.9	1.7	34.2	37.0	49.5	-	17.7	
	わからない	1,000	70.0	6.0	8.4	1.3	7.8	4.5	7.3	0.8	1.5	5.4	4.3	8.9	6.3	1.2	0.5	17.3	26.9	53.5	0.7	29.9	

こうしたなか、7月末現在も4/1時点と同じ会社で働いている「5・8月調査の毎回回答者」で、両調査とも勤務先における就労面での対応として「在宅勤務・テレワークの実施」を挙げた場合（n=841）に、「在宅勤務・テレワーク」の1週間あたりの実施日数の変化をみると図表11の通りになった。

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月では、7割超が在宅勤務・テレワークを「行っていない」と回答していたものの、その割合は「5月の第2週（5/7～13）」にかけて顕著に低下し、1/3超（35.0%）が「5日（以上）」と回答するなど、新型コロナウイルス感染症の問題を機に、「在宅勤務・テレワーク」が急速に広がった様子がうかがえる。しかしながら、「5月の最終週（5/25～31）」以降、「行っていない」割合が揺り戻し始め、「7月の最終週（7/25～31）」現在で「行っている（1日以上計）」割合は半数を下回るまで萎んでいることが分かる。

図表11 「在宅勤務・テレワーク」の実施日数の変化



7. 仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安

7月末現在の「民間企業の雇用者」（n=4,194）を対象に、7月の最終週（7/25～31）現在で、仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上、新型コロナウイルスへの感染不安をどの程度、感じているか尋ねると図表12の通りになった。

新型コロナウイルスへの感染不安を「とても感じている」あるいは「やや感じている」との回答は、合わせて約2/3（66.0%）となっている。

主な職種別にみると、「サービス職」で7割超と高い。また、勤務先の主な業種別では、「医療、福祉」と「飲食店、宿泊業」でともに3/4を超え高くなっている。

図表 12 仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安

			(%)				(ポイント)		
		n	とても 感じている	やや 感じている	あまり 感じて いない	まったく 感じて いない	何とも 言えない	感じて いる計	感じて いない計
計		4,194	32.7	33.3	9.8	4.3	19.8	66.0	51.9
形態	正社員	2,789	31.7	33.4	9.8	4.8	20.3	65.1	50.5
	非正社員計	1,405	34.8	33.2	10.0	3.3	18.8	68.0	54.7
非正社員の内訳	パート・アルバイト	984	36.0	33.1	9.5	2.5	18.9	69.1	57.1
	契約社員・嘱託	280	30.7	34.6	11.1	7.1	16.4	65.4	47.1
	派遣労働者	141	34.8	30.5	11.3	0.7	22.7	65.2	53.2
主な職種	管理職（課長クラス以上）	340	32.6	34.4	10.9	4.4	17.6	67.1	51.8
	専門・技術職	933	36.0	30.3	10.0	4.8	18.9	66.3	51.6
	事務職	1,024	33.2	35.4	8.7	2.8	19.9	68.6	57.0
	営業・販売職	569	33.4	35.0	8.4	4.0	19.2	68.4	55.9
	サービス職	440	36.1	36.1	6.8	2.5	18.4	72.3	63.0
	保安・警備職	22	18.2	45.5	9.1	13.6	13.6	63.6	40.9
	生産技能職	388	26.8	30.9	14.7	4.6	22.9	57.7	38.4
	輸送・機械運転職	91	28.6	39.6	6.6	7.7	17.6	68.1	53.8
	建設作業・採掘職	43	11.6	25.6	25.6	14.0	23.3	37.2	▲ 2.3
	運搬・清掃・包装作業	162	25.9	33.3	10.5	7.4	22.8	59.3	41.4
	その他	125	35.2	26.4	16.0	7.2	15.2	61.6	38.4
	わからない	57	21.1	22.8	3.5	5.3	47.4	43.9	35.1
勤め先の主な業種	建設業	214	19.6	36.4	15.9	9.8	18.2	56.1	30.4
	製造業	925	29.1	32.1	12.8	5.5	20.5	61.2	42.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	61	26.2	37.7	9.8	6.6	19.7	63.9	47.5
	情報通信業	228	29.4	31.1	14.5	3.9	21.1	60.5	42.1
	運輸業	237	29.5	37.6	9.3	8.4	15.2	67.1	49.4
	卸売・小売業	512	30.5	35.7	10.2	3.1	20.5	66.2	52.9
	金融・保険業	212	32.1	34.4	11.8	2.8	18.9	66.5	51.9
	不動産業	88	21.6	38.6	6.8	2.3	30.7	60.2	51.1
	飲食店・宿泊業	140	41.4	35.7	6.4	1.4	15.0	77.1	69.3
	医療・福祉	671	45.9	31.4	4.3	2.7	15.6	77.3	70.3
	教育、学習支援業	132	37.9	31.1	7.6	5.3	18.2	68.9	56.1
	郵便局・協同組合	36	33.3	36.1	5.6	8.3	16.7	69.4	55.6
	サービス業	563	32.1	32.9	9.2	2.7	23.1	65.0	53.1
	その他	159	34.6	28.9	8.2	4.4	23.9	63.5	50.9
	わからない	16	12.5	18.8	6.3	-	62.5	31.3	25.0
企業規模	29人以下	843	33.7	31.2	10.1	4.2	20.9	64.9	50.7
	30～299人	1,298	33.8	35.5	9.4	3.8	17.5	69.3	56.2
	300～999人	530	29.2	38.7	10.2	3.0	18.9	67.9	54.7
	1,000人以上	1,123	32.9	32.6	10.6	5.7	18.3	65.4	49.2
	わからない	400	31.5	25.5	8.0	4.3	30.8	57.0	44.8
居住地域	首都圏	1,289	35.1	31.4	8.9	4.7	19.9	66.5	52.9
	中部・関西圏	1,438	31.8	33.7	10.3	3.7	20.5	65.5	51.5
	その他	1,467	31.6	34.6	10.2	4.6	19.0	66.2	51.4
昨年1年間の収入	300万円未満	1,828	34.9	32.1	9.0	3.5	20.5	67.0	54.4
	300～500万円未満	1,272	31.6	34.0	10.1	5.1	19.2	65.6	50.5
	500～700万円未満	625	30.2	36.2	10.9	4.3	18.4	66.4	51.2
	700万円以上	469	30.7	32.4	20.7	10.9	5.3	63.1	31.6

Ⅱ 「フリーランスで働く者」に対する調査結果

1. 就業形態・状態の推移

全有効回答者のうち、本年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」(n=574)を対象に、この間の就業形態・状態の推移を尋ねると図表 13 の通りになった。

すなわち、「自営業・内職」の割合は徐々に低下し、7 月末現在では本年 4/1 時点を 15.5 ポイント下回る 84.5% (n=485) となっている（なお、「家業の手伝い」を含めると、8.4 ポイント低下の 91.6%にとどまる）。

こうしたなか、7 月末現在では「雇用者」として働いている割合が計 4.2%に対し、「働いていない」割合が 2.4%（うち「求職活動もしていない」は 1.7%）となっている。

図表 13 本年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」の就業形態・状態の推移

	雇用者		自営業・内職	家業の手伝い	その他の仕事	(%)	
	正社員	非正社員				働いておらず、求職活動をしていた	働いておらず、求職活動もしていなかった
本年4/1時点 (n=574)	-	-	100.0	-	-	-	-
本年5月末時点 (n=574)	0.5	0.7	88.7	8.0	0.2	0.9	1.0
本年6月末時点 (n=574)	1.0	2.3	85.4	7.1	1.7	0.9	1.6
本年7月末現在 (n=574)	1.4	2.8	84.5	7.1	1.7	0.7	1.7

2. 新型コロナウイルス感染症に関連した、自身の仕事や収入にかかわる影響

全有効回答者のうち、本年 4/1 時点の「フリーランスで働く者」(n=574) を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事(事業活動)や収入にかかわる影響の有無を尋ねると、大いにならないしある程度、「影響があった」との回答が約 2/3 (65.3%) となった(図表 14)。

具体的な内容をみると(複数回答)、新型コロナウイルス問題の発生以降、「緊急事態宣言」の期間(～5/24)までに生じた影響として、「フリーランスで働く者」の半数超(52.1%)が「業績への影響(売上高・収入の減少)」を挙げ、これに「事業活動(生産、販売、サービス)の抑制や休止」(20.6%)や、「既に受注していた仕事(イベントやツアー等含む)の中止や延期」及び「新規受注や顧客の減少、消失」(ともに 19.5%)、また、「感染予防など衛生管理負担の増加」(13.1%)や「取引先の事業の休止・縮小や倒産」(8.7%)、「資金繰りの悪化、廃業危機」(5.9%)等が続いている。

図表 14 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事や収入にかかわる影響

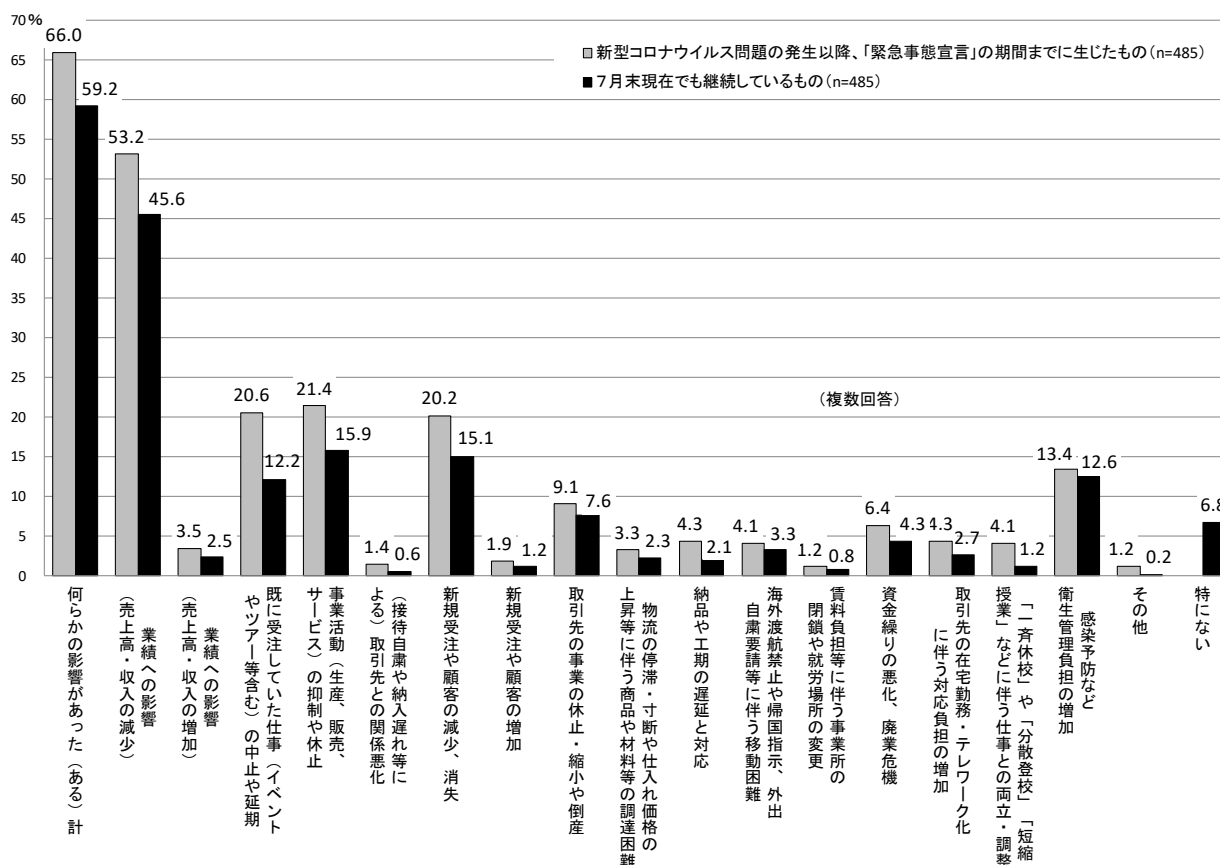
		n	影響があった計	(複数回答)																	(96)
				業績への影響 (売上高・収入の減少)	業績への影響 (売上高・収入の増加)	既に受注していた仕事 (イベントやツアー等含む)の中止や延期	事業活動 (生産、販売、サービス)の抑制や休止	(接待自粛や納入遅れ等による)取引先との関係悪化	新規受注や顧客の減少、消失	新規受注や顧客の増加	取引先の事業の休止・縮小や倒産	物流の停滞・寸断や仕入れ価格の上昇等に伴う商品や材料等の調達困難	納品や工期の遅延と対応	海外渡航禁止や帰国指示、外出自粛要請等に伴う移動困難	賃料負担等に伴う事業所の閉鎖や就労場所の変更	資金繰りの悪化、廃業危機	取引先の在宅勤務・テレワーク化に伴う対応負担の増加	「一斉休校」や「分散登校」「短縮授業」などに伴う仕事との両立・調整	感染予防など衛生管理負担の増加	その他	
計		574	65.3	52.1	3.7	19.5	20.6	1.4	19.5	1.6	8.7	3.5	4.2	4.2	1.0	5.9	4.0	4.4	13.1	1.4	
性別	男性	408	62.0	48.8	2.5	18.9	17.6	1.0	17.2	1.5	8.1	3.4	4.9	3.7	0.7	4.9	4.2	2.2	11.3	1.0	
	女性	166	73.5	60.2	6.6	21.1	27.7	2.4	25.3	1.8	10.2	3.6	2.4	5.4	1.8	8.4	3.6	9.6	17.5	2.4	
本年4/1時点の状況	年齢層	20歳台	21	71.4	52.4	4.8	28.6	33.3	4.8	33.3	-	4.8	9.5	-	9.5	-	4.8	-	-	9.5	-
		30歳台	90	68.9	55.6	8.9	22.2	27.8	3.3	21.1	3.3	8.9	6.7	7.8	3.3	1.1	6.7	3.3	6.7	18.9	1.1
		40歳台	181	63.5	47.5	3.9	17.7	18.2	1.1	19.9	2.2	7.7	5.0	6.1	5.0	0.6	6.6	4.4	5.0	14.4	1.7
		50歳台	174	63.2	54.0	2.3	21.3	19.5	1.1	17.8	0.6	8.0	0.6	1.1	4.0	1.1	5.7	4.0	4.0	10.3	1.1
		60歳台	108	67.6	53.7	0.9	15.7	17.6	-	17.6	0.9	12.0	1.9	3.7	2.8	1.9	4.6	4.6	2.8	11.1	1.9
	居住地域	首都圏	178	70.2	55.1	3.4	23.6	24.7	2.8	24.2	1.7	8.4	1.7	3.9	2.2	1.7	6.7	5.1	4.5	14.0	2.8
		中部・関西圏	189	65.6	50.3	3.7	19.6	19.6	1.1	18.5	2.1	9.5	3.7	5.3	6.9	1.6	5.8	5.3	4.8	12.2	0.5
		その他	207	60.9	51.2	3.9	15.9	17.9	0.5	16.4	1.0	8.2	4.8	3.4	3.4	-	5.3	1.9	3.9	13.0	1.0
	仕事(事業活動)の主な職種	専門・技術職	197	64.5	50.3	5.1	25.4	25.4	2.5	21.3	2.0	9.1	2.5	3.0	5.1	2.0	5.1	8.1	6.1	14.2	2.0
		事務職	48	47.9	39.6	2.1	6.3	4.2	-	16.7	-	6.3	2.1	-	2.1	2.1	8.3	-	4.2	2.1	2.1
営業・販売職		59	83.1	69.5	1.7	15.3	30.5	1.7	25.4	3.4	25.4	8.5	8.5	10.2	-	10.2	1.7	5.1	16.9	-	
サービス職		88	79.5	70.5	4.5	25.0	27.3	2.3	33.0	2.3	5.7	3.4	5.7	4.5	-	6.8	2.3	5.7	26.1	-	
生産技能職		18	44.4	38.9	-	16.7	16.7	-	11.1	-	-	-	-	-	-	5.6	5.6	-	-	-	
輸送・機械運転職		11	63.6	63.6	-	9.1	-	-	18.2	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	
建設作業・採掘職		42	64.3	47.6	2.4	21.4	14.3	-	9.5	2.4	-	7.1	11.9	-	2.4	2.4	-	-	4.8	-	
運搬・清掃・包装作業		18	72.2	44.4	11.1	22.2	11.1	-	16.7	-	5.6	5.6	-	-	-	5.6	-	-	16.7	-	
その他		76	51.3	35.5	0.0	9.2	15.8	-	6.6	-	5.3	1.3	2.6	3.9	-	5.3	3.9	3.9	6.6	2.6	
わからない		17	70.6	52.9	11.8	23.5	5.9	-	11.8	-	17.6	5.9	5.9	-	-	5.9	-	-	11.8	5.9	
昨年1年間の収入	300万円未満	320	67.2	53.4	5.0	19.4	21.3	1.6	20.3	2.2	9.1	3.4	3.1	4.7	1.3	7.2	2.5	4.7	15.3	0.6	
	300～500万円未満	153	66.7	52.3	2.6	21.6	19.6	1.3	18.3	1.3	9.8	4.6	7.2	2.6	0.7	2.0	5.2	3.9	11.8	2.6	
	500～700万円未満	53	64.2	58.5	-	18.9	18.9	1.9	20.8	-	5.7	3.8	3.8	3.8	1.9	7.5	3.8	3.8	5.7	-	
	700万円以上	48	50.0	35.4	2.1	14.6	20.8	-	16.7	-	6.3	-	2.1	6.3	-	8.3	10.4	4.2	10.4	4.2	

何らかの「影響があった」割合は、「女性」や「首都圏」に居住している場合のほか、仕事（事業活動）の主な職種が「営業・販売職」や「サービス職」等で高い。また、昨年 1 年間の個人年収が低いほど、「影響があった」割合も高まる傾向が見て取れる。

そのうえで、7 月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」(n=485)に、「緊急事態宣言」の期間（～5/24）までに生じた影響と、そのうち 7 月末現在でも継続している影響があるか尋ねると（複数回答）、**図表 15** の通りになった。

「緊急事態宣言」の全面解除より 2 ヶ月を経過して、影響は総じて低下しているものの、「業績への影響（売上高・収入の減少）」を挙げる割合は依然として 4 割を超えている。また、「事業活動（生産、販売、サービス）の抑制や休止」「新規受注や顧客の減少、消失」等についても、影響が続いていることが分かる。

図表 15 新型コロナウイルス感染症に関連した自身の仕事（事業活動）や収入にかかわる影響と 7 月末現在でも継続している影響



なお、7 月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」(n=485)を対象に、新型コロナウイルス感染症に関連して 7 月末現在でも継続している影響を属性別にみると、**図表 16⁶**の通りになった。

⁶ なお、図表 14(新型コロナウイルス感染症に関連して「緊急事態宣言」の期間までに生じた影響)は、全有効回答者(本年 4/1 時点で「フリーランスで働く者」)が対象に対し、図表 16(7 月末現在でも継続している影響)は、7 月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」が対象となっており、両者を単純に比較することは出来ない点に留意されたい。

7月末現在でも「何らかの影響がある」との回答は、「女性」や「首都圏」に居住しているほど、また、仕事（事業活動）の主な職種が「営業・販売職」や「サービス職」等で高くなっている。

居住地域別に詳しくみると、「その他」の地域より「中部・関西圏」「首都圏」ほど、「業績への影響（売上高・収入の減少）」を始め、「事業活動（生産、販売、サービスの抑制や休止）」や「新規受注や顧客の減少、消失」「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」等を挙げる割合が、軒並み高まる傾向が見て取れる。

図表 16 7月末現在でも継続している影響

		n	影響がある計	(複数回答)																	特にな	(%)
				業績への影響 (売上高、収入の減少)	業績への影響 (売上高、収入の増加)	既に受注していた仕事 (イベントやツアー等含む)の中止や延期	事業活動 (生産、販売、サービス)の抑制や休止	(接待自費や納入遅れ等による)取引先との関係悪化	新規受注や顧客の減少、消失	新規受注や顧客の増加	取引先の事業の休止・縮小や倒産	物流の停滞・寸断や仕入れ価格の上昇等に伴う商品や材料等の調達困難	納品や工期の遅延と対応	海外渡航禁止や帰国指示、外出自粛要請等に伴う移動困難	賃料負担等に伴う事業所の閉鎖や就労場所の変更	資金繰りの悪化、廃業危機	取引先の在宅勤務・テレワーク化に伴う対応負担の増加	「一斉休校」や「分散登校」「短縮授業」などに伴う仕事との両立・調整	感染予防など衛生管理負担の増加	その他		
計		485	59.2	45.6	2.5	12.2	15.9	0.6	15.1	1.2	7.6	2.3	2.1	3.3	0.8	4.3	2.7	1.2	12.6	0.2	6.8	
性別	男性	362	56.4	43.9	1.7	12.7	15.2	0.6	13.8	1.4	7.5	2.8	2.8	3.0	0.8	3.6	2.8	0.3	11.0	0.3	7.2	
	女性	123	67.5	50.4	4.9	10.6	17.9	0.8	18.7	0.8	8.1	0.8	-	4.1	0.8	6.5	2.4	4.1	17.1	-	5.7	
年齢層	20歳台	17	64.7	47.1	5.9	17.6	23.5	5.9	35.3	-	-	5.9	-	-	-	5.9	-	-	11.8	-	5.9	
	30歳台	74	62.2	45.9	5.4	13.5	21.6	1.4	16.2	2.7	6.8	5.4	1.4	1.4	-	2.7	1.4	2.7	16.2	-	8.1	
	40歳台	151	58.3	39.7	2.0	11.3	15.2	-	13.2	1.3	7.9	2.6	3.3	4.6	0.7	3.3	4.0	2.0	14.6	-	6.0	
	50歳台	152	55.3	48.0	2.0	14.5	14.5	0.7	15.8	0.7	7.9	0.7	-	3.3	1.3	5.9	2.0	0.7	9.2	-	7.2	
	60歳台	91	63.7	50.5	1.1	7.7	13.2	-	12.1	1.1	8.8	1.1	4.4	3.3	1.1	4.4	3.3	-	12.1	1.1	6.6	
	首都圏	153	64.7	48.4	2.0	15.0	20.3	1.3	17.0	1.3	7.2	0.7	2.6	2.0	1.3	3.9	4.6	2.0	13.7	0.7	5.2	
居住地域	中部・関西圏	164	59.1	44.5	3.0	12.8	14.6	0.6	15.9	1.8	7.9	2.4	2.4	5.5	1.2	4.3	2.4	1.2	11.6	-	7.9	
	その他	168	54.2	44.0	2.4	8.9	13.1	-	12.5	0.6	7.7	3.6	1.2	2.4	-	4.8	1.2	0.6	12.5	-	7.1	
仕事（事業活動）の主な職種	専門・技術職	176	63.1	44.3	4.0	15.3	21.0	0.6	15.3	1.7	8.0	1.1	2.3	4.5	1.1	2.8	5.1	2.8	11.9	0.6	1.7	
	事務職	36	41.7	36.1	2.8	5.6	2.8	-	16.7	-	8.3	-	-	2.8	2.8	11.1	-	-	2.8	-	5.6	
	営業・販売職	53	83.0	71.7	1.9	11.3	22.6	1.9	22.6	3.8	20.8	9.4	5.7	5.7	-	5.7	-	-	18.9	-	1.9	
	サービス職	73	72.6	60.3	2.7	13.7	19.2	1.4	23.3	1.4	4.1	1.4	1.4	2.7	-	5.5	2.7	-	24.7	-	6.8	
	生産技能職	14	35.7	35.7	-	7.1	7.1	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	輸送・機械運転職	11	54.5	54.5	-	-	-	-	18.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	9.1	
	建設作業・採掘職	39	51.3	38.5	-	15.4	10.3	-	5.1	-	-	5.1	2.6	-	2.6	2.6	-	-	5.1	-	15.4	
	運搬・清掃・包装作業	14	42.9	28.6	-	14.3	7.1	-	14.3	-	-	7.1	-	-	-	7.1	-	-	14.3	-	28.6	
	その他	59	35.6	23.7	-	8.5	10.2	-	5.1	-	6.8	-	1.7	3.4	-	3.4	3.4	1.7	6.8	-	16.9	
	わからない	10	60.0	40.0	10.0	-	10.0	-	10.0	-	20.0	-	-	-	-	10.0	-	-	20.0	-	10.0	
昨年1年間の収入	300万円未満	253	60.5	46.2	4.0	11.5	16.2	0.8	15.4	2.0	7.9	2.0	1.2	4.0	0.8	4.7	1.6	1.6	15.4	-	7.9	
	300～500万円未満	143	60.8	46.2	1.4	14.0	14.7	0.7	14.0	0.7	8.4	4.2	4.2	2.1	0.7	1.4	2.8	1.4	11.2	-	7.0	
	500～700万円未満	48	56.3	47.9	-	12.5	16.7	-	16.7	-	6.3	-	-	4.2	2.1	8.3	2.1	-	6.3	-	4.2	
	700万円以上	41	48.8	36.6	-	9.8	17.1	-	14.6	-	4.9	-	2.4	2.4	-	7.3	9.8	-	7.3	2.4	2.4	

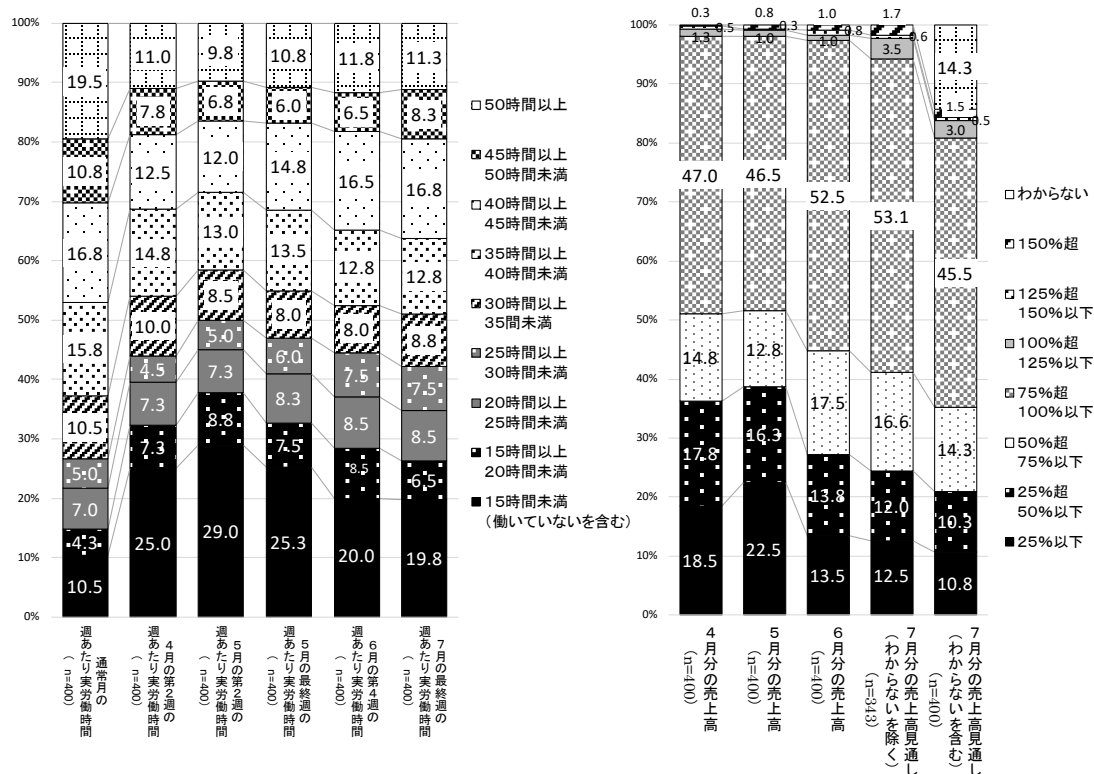
3. 仕事をしている時間や売上高の変化

「5・8月調査の毎回回答者」で7月末現在も「自営業・内職」を続けている場合（n=400）に、仕事をしている時間（実際に働いている時間）のこの間の変化をみると、図表 17 の通りになった。

新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月と比較して、各時点の1週間あたりのおおよその実労働時間（残業含む）の長さは、「4月の第2週（4/6～12）」後、「緊急事態宣言」の発出（4/7）と全都道府県への拡大（4/17）を経て、「5月の第2週（5/7～13）」にかけ「15時間未満（働いていないを含む）」の割合が急増したものの、「緊急事態宣言」の全面解除（5/25）を含む「5月の最終週（5/25～31）」以降、「7月の最終週（7/25～31）」にかけて揺り戻されてきたことが分かる。ただ、「民間企業の雇用者」（p8・図表 5）よりは戻りが鈍く、「7月の最終週」現在でも約2割と通常月を大きく上回っている。

同様に、仕事（事業活動）の売上高についても集計すると、新型コロナウイルス感染症の問題が発生する前の通常月の売上高を100%として、4～5月分の売上高にかけて「25%以下」の割合が高まり、5月分の売上高では「50%以下」計が約4割に及んだことが分かる。その後、「50%以下」計は6月分の売上高から低下し始めたものの、7月分に至っても依然として、2割を超える状況となっている（「わからない」14.3%）。

図表 17 新型コロナ問題が発生する前の通常月と比較した
仕事をしている時間（実際に働いている時間）の変化（左）と
通常月を100%とした場合の4～7月分の売上高の変化（右）



4. 仕事（事業活動）上の対応状況

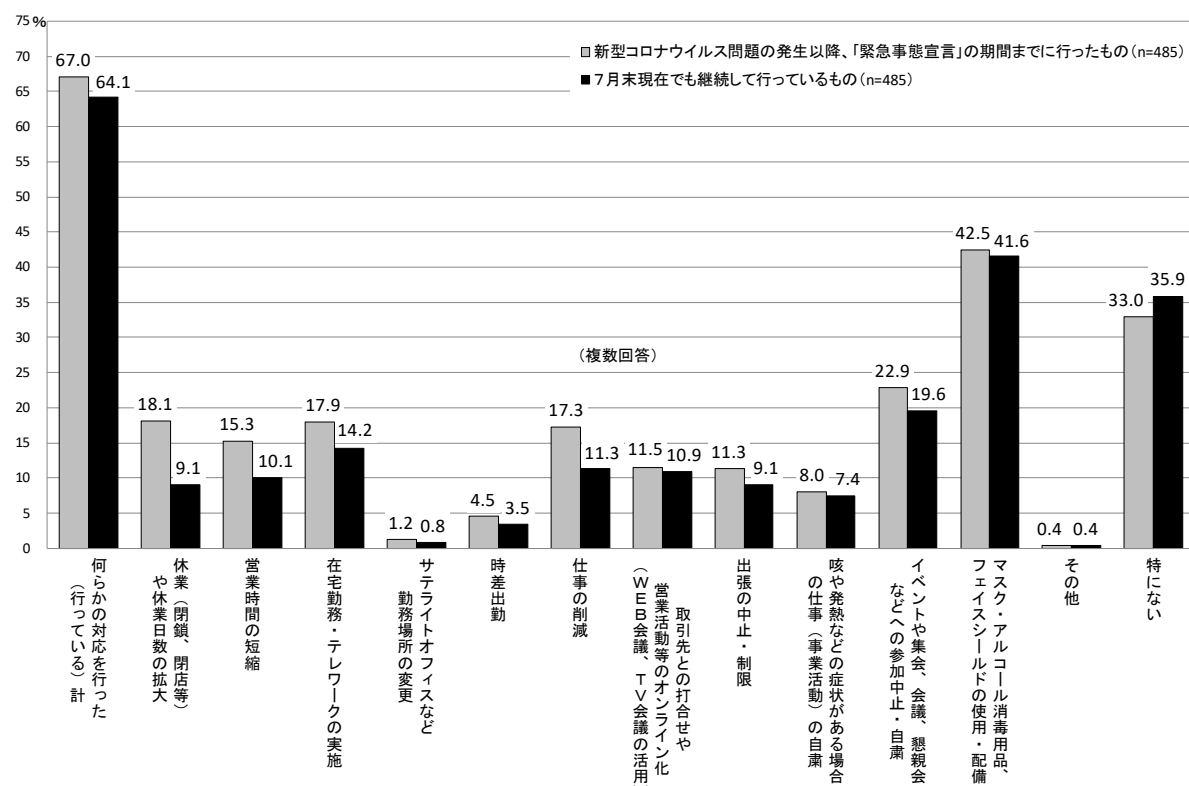
7月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」（n=485）を対象に、政府や自治体の要請に基づきあるいは自主的に、新型コロナウイルス問題の発生以降、「緊急事態宣言」の期間（～5/24）までに仕事（事業活動）上、行った対応と、7月末現在でも継続して行っている対応を尋ねると、図表 18 の通りになった。

「緊急事態宣言」の期間までに何らかの対応を行った割合が 67.0%に対し、7月末現在も継続して行っている割合は 64.1%と高い。ただ、具体的な内容としては（複数回答）、「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」（「緊急事態宣言」の期間まで 42.5%→7月末現在 41.6%）や「イベントや集会、会議、懇親会などへの参加中止・自粛」（同順に 22.9%→19.6%）等の割合が高くなっている。

そのうえで、7月末現在でも継続している対応を属性別にみると、図表 19 の通りになる。何らかの対応を行っている割合は、「女性」や若年層ほど、また、居住している地域が「首都圏」の場合等で高い。また、仕事（事業活動）の主な職種別では、n 数が限られ

るものの「運搬・清掃・包装作業」や「輸送・機械運転職」のほか、「営業・販売職」等が高くなっている。

図表 18 「緊急事態宣言」の期間までに行った対応と
7月末現在も継続して行っている対応



図表 19 7月末現在でも継続して行っている対応

		n	何らかの 対応を 行っている計	(複数回答)														(%)
				休業(閉鎖、 閉店等)や休業 日数の拡大	営業 時間の短縮	在宅勤務・ テレワーク の実施	サテライトオフィス など勤務 場所の変更	時差 出勤	仕事の 削減	取引先との打合せ や営業活動等の オンライン化 (WEB会議、 TV会議の活用)	出張の 中止・ 制限	咳や発熱などの症状 がある場合の仕事 (事業活動)の自粛	イベントや集会、 会議、懇親会など への参加中止・自粛	マスク・アルコー ル消毒用品、 フェイスシールド の使用・配備	その他	特にな い		
計		485	64.1	9.1	10.1	14.2	0.8	3.5	11.3	10.9	9.1	7.4	19.6	41.6	0.4	35.9		
性別	男性	362	60.2	8.0	10.2	14.1	0.6	3.3	12.4	9.1	8.6	6.6	15.2	37.8	0.3	39.8		
	女性	123	75.6	12.2	9.8	14.6	1.6	4.1	8.1	16.3	10.6	9.8	32.5	52.8	0.8	24.4		
年齢層	20歳台	17	82.4	17.6	11.8	11.8	-	-	11.8	5.9	-	11.8	35.3	47.1	-	17.6		
	30歳台	74	74.3	17.6	4.1	18.9	-	4.1	8.1	13.5	13.5	9.5	18.9	48.6	-	25.7		
	40歳台	151	68.2	7.9	11.9	17.9	1.3	6.6	9.9	12.6	9.9	7.3	23.2	43.0	-	31.8		
	50歳台	152	55.3	7.2	7.2	9.2	1.3	2.0	15.1	11.2	7.2	7.9	16.4	38.2	1.3	44.7		
	60歳台	91	60.4	5.5	16.5	13.2	-	1.1	9.9	6.6	8.8	4.4	16.5	38.5	-	39.6		
	その他	168	58.9	7.1	7.7	8.9	0.6	1.8	9.5	5.4	9.5	6.5	16.1	40.5	1.2	41.1		
居住地域	首都圏	153	73.9	12.4	11.8	24.2	2.0	8.5	13.7	17.6	9.8	9.2	24.8	42.5	-	26.1		
	中部・関西圏	164	60.4	7.9	11.0	10.4	-	0.6	11.0	10.4	7.9	6.7	18.3	42.1	-	39.6		
仕事(事業活動)の主な職種	専門・技術職	176	67.6	8.0	5.7	27.8	1.1	6.3	13.6	19.3	13.1	8.0	25.6	39.2	0.6	32.4		
	事務職	36	55.6	2.8	8.3	13.9	2.8	2.8	2.8	11.1	5.6	5.6	19.4	41.7	-	44.4		
	営業・販売職	53	77.4	9.4	17.0	9.4	-	1.9	13.2	18.9	15.1	7.5	26.4	58.5	-	22.6		
	サービス職	73	65.8	16.4	20.5	1.4	-	2.7	15.1	1.4	2.7	8.2	20.5	49.3	1.4	34.2		
	生産技能職	14	42.9	21.4	14.3	14.3	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	57.1		
	輸送・機械運転職	11	81.8	-	9.1	-	-	-	9.1	-	-	-	-	63.6	-	18.2		
	建設作業・採掘職	39	56.4	10.3	10.3	-	-	-	10.3	2.6	5.1	7.7	2.6	30.8	-	43.6		
	運搬・清掃・包装作業	14	85.7	-	7.1	7.1	-	14.3	-	-	-	7.1	14.3	71.4	-	14.3		
	その他	59	45.8	5.1	5.1	8.5	1.7	-	10.2	3.4	8.5	5.1	11.9	28.8	-	54.2		
	わからない	10	70.0	20.0	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0	20.0	10.0	40.0	30.0	-	30.0		
	昨年度1年間の収入	300万円未満	253	68.0	11.5	9.5	12.3	0.4	1.6	11.9	6.3	7.5	6.7	18.6	43.9	0.8	32.0	
		300～500万円未満	143	58.7	8.4	12.6	9.8	2.1	4.9	8.4	13.3	8.4	6.3	18.9	42.0	-	41.3	
500～700万円未満		48	54.2	2.1	8.3	20.8	-	2.1	16.7	20.8	16.7	14.6	25.0	39.6	-	45.8		
700万円以上		41	70.7	4.9	7.3	34.1	-	12.2	12.2	19.5	12.2	7.3	22.0	29.3	-	29.3		

具体的な内容としては（複数回答）、いずれも「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」を挙げた割合が高いが、「女性」では「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（32.5%）等も高い。また、居住しているのが「その他」の地域から「中部・関西圏」「首都圏」になるほど、「イベントや集会、会議、懇親会などの中止・自粛」（同順に 16.1、18.3%、24.8%）や「休業（閉鎖、閉店等）や休業日数の拡大」（同順に 7.1%、7.9%、12.4%）を挙げた割合が高く、また、「在宅勤務・テレワークの実施」（同順に 8.9%、10.4%、24.2%）や「取引先との打合せや営業活動等のオンライン化（WEB 会議、TV 会議の活用）」（同順に 5.4%、10.4%、17.6%）等を行っている割合も高まる傾向が見て取れる。

5. 仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安

7 月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」（n=485）を対象に、7 月の最終週（7/25～31）現在で、仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上、新型コロナウイルスへの感染不安をどの程度、感じているか尋ねると、図表 20 の通りになった。

新型コロナウイルスへの感染不安を「とても感じている」あるいは「やや感じている」とする割合計は 6 割を超え（64.5%）、属性別では「女性」や「60 歳台」、また、居住地域が「首都圏」になるほど高くなっている。仕事（事業活動）の主な職種別では、「営業・販売職」等で 7 割を超え、また、「サービス職」でも約 7 割とやや高くなっている。

図表 20 仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上での感染不安

			(%)							(%)	
		n	とても 感じている	やや 感じている	あまり 感じて いない	まったく 感じて いない	何とも 言えない	感じて いる計	感じて いない計	感じている計 － 感じて いない計	
計		485	32.8	31.8	11.8	6.4	17.3	64.5	18.1	46.4	
属性	性別	男性	362	29.8	32.0	11.9	7.5	18.8	61.9	19.3	42.5
		女性	123	41.5	30.9	11.4	3.3	13.0	72.4	14.6	57.7
	年齢層	20歳台	17	41.2	29.4	5.9	11.8	11.8	70.6	17.6	52.9
		30歳台	74	16.2	35.1	18.9	9.5	20.3	51.4	28.4	23.0
		40歳台	151	33.8	35.8	7.9	5.3	17.2	69.5	13.2	56.3
		50歳台	152	34.9	25.0	15.1	5.3	19.7	59.9	20.4	39.5
		60歳台	91	39.6	34.1	7.7	6.6	12.1	73.6	14.3	59.3
居住 地域	首都圏	153	37.3	33.3	8.5	7.2	13.7	70.6	15.7	54.9	
	中部・関西圏	164	31.1	33.5	12.8	8.5	14.0	64.6	21.3	43.3	
	その他	168	30.4	28.6	13.7	3.6	23.8	58.9	17.3	41.7	
本年 4 / 1 時点の状況	仕事（事業活動）の主な職種	専門・技術職	176	31.8	32.4	12.5	6.8	16.5	64.2	19.3	44.9
		事務職	36	38.9	25.0	11.1	5.6	19.4	63.9	16.7	47.2
		営業・販売職	53	35.8	37.7	13.2	1.9	11.3	73.6	15.1	58.5
		サービス職	73	41.1	28.8	6.8	5.5	17.8	69.9	12.3	57.5
		生産技能職	14	28.6	21.4	28.6	－	21.4	50.0	28.6	21.4
		輸送・機械運転職	11	9.1	36.4	9.1	9.1	36.4	45.5	18.2	27.3
		建設作業・探掘職	39	28.2	33.3	12.8	5.1	20.5	61.5	17.9	43.6
		運搬・清掃・包装作業	14	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1	71.4	21.4	50.0
		その他	59	23.7	35.6	10.2	11.9	18.6	59.3	22.0	37.3
		わからない	10	50.0	10.0	10.0	10.0	20.0	60.0	20.0	40.0
		個人 1 年間の収入	300万円未満	253	32.0	29.6	12.6	6.7	19.0	61.7	19.4
	300～500万円未満		143	34.3	33.6	11.9	4.9	15.4	67.8	16.8	51.0
500～700万円未満	48		37.5	29.2	8.3	10.4	14.6	66.7	18.8	47.9	
700万円以上	41		26.8	41.5	9.8	4.9	17.1	68.3	14.6	53.7	

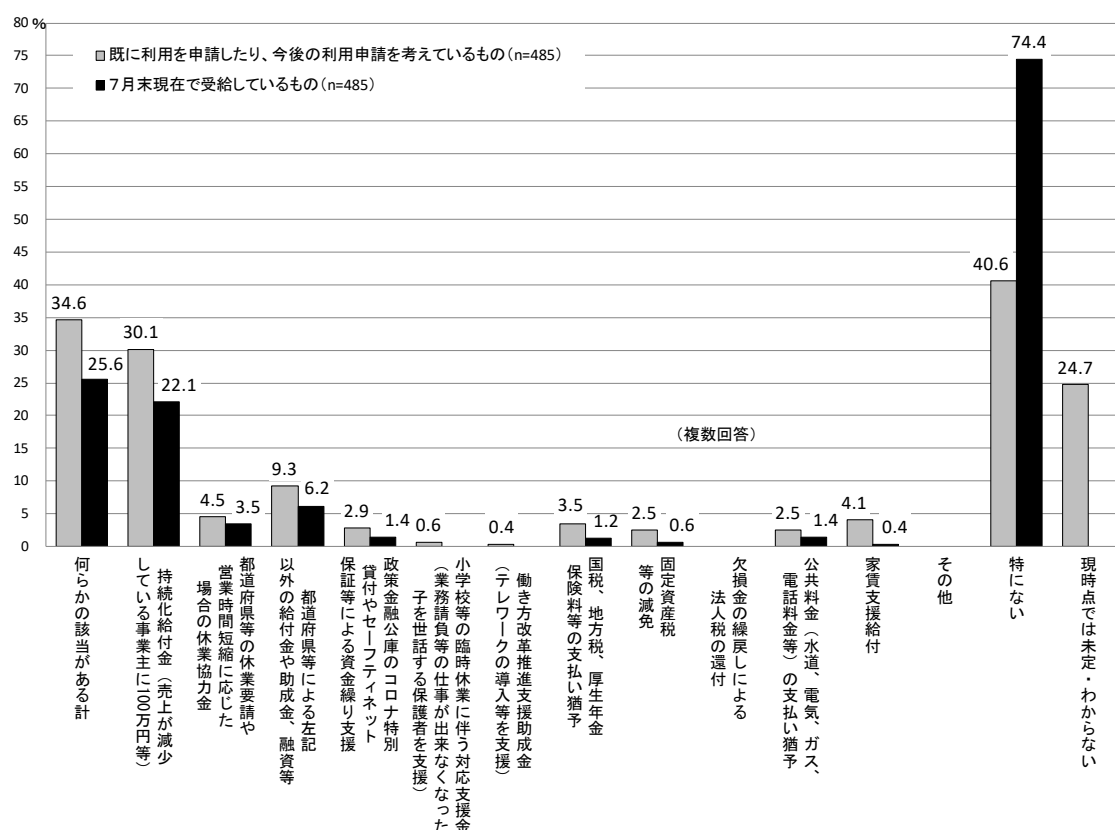
6. 経営支援策の利用申請・受給状況と事業の継続見通し

7 月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」(n=485)を対象に、新型コロナウイルス感染症関連の経営支援策のうち、仕事(事業活動)上、既に利用を申請したり、今後の利用申請を考えたりしているものと、そのうち既に受給したものがあるか尋ねると図表 21 の通りになった。

既に利用を申請したり、今後の利用申請を考えたりしている経営支援策としては(複数回答)、「持続化給付金(売上が減少している事業主に 100 万円等)」(30.1%)を挙げた割合が高い。また、既に受給している割合も 7 割超に相当する 22.1%と高くなっている。これに、「都道府県等による左記以外の給付金や助成金、融資等」(利用申請等 9.3%に対し、受給 6.2%)や「都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金」(利用申請等 4.5%に対し、受給 3.5%)、「家賃支援給付」(利用申請等 4.1%に対し、受給 0.4%)等が続くが、他は一定程度にとどまっている。

利用を申請したり、利用申請を考えたりしているものが「特にない」との回答は約 4 割(40.6%)で、「現時点では未定・わからない」も約 1/4(24.7%)となっている。

図表 21 経営支援策の利用申請・受給状況



そのうえで、7 月末現在も「自営業・内職」を続けている「フリーランスで働く者」(n=485)を対象に、今後の仕事(事業活動)の継続見通しを尋ねると図表 22 の通りになった。

すなわち、「これまでの事業と同様の内容・体制で継続する」との回答が 6 割を超え(63.7%)、「これまでの事業と同様の内容で、体制を拡大する」(3.9%)と合わせて約 2/3 となっている。こうしたなか、「これまでの事業と同様の内容で、体制を縮小して

継続する」(10.5%)や、「廃業」して転業や転職、引退する(計 3.3%)との回答は一定程度にとどまったものの、「わからない」も 1/6 を上回っている(18.6%)。

図表 22 仕事(事業活動)の継続見通し

(%)												
			n	これまでの事業と 同様の内容で、 体制を拡大する	これまでの事業と 同様の内容・ 体制で継続する	これまでの事業と 同様の内容で、体制 を縮小して継続する	これまでの 事業を廃業し、 新たな事業を 始める(転業する)	廃業して、 雇用者に 転職する	廃業して、 引退する (働かない)	わから ない	これまでの 事業を 継続する計	転業、転職 廃業する計
計			485	3.9	63.7	10.5	1.0	1.2	1.0	18.6	78.1	3.3
属性	性別	男性	362	4.1	61.9	10.8	0.6	1.1	1.1	20.4	76.8	2.8
		女性	123	3.3	69.1	9.8	2.4	1.6	0.8	13.0	82.1	4.9
	年齢層	20歳台	17	5.9	64.7	5.9	-	-	-	23.5	76.5	-
		30歳台	74	10.8	52.7	9.5	1.4	6.8	-	18.9	73.0	8.1
		40歳台	151	4.0	63.6	6.0	1.3	0.7	0.7	23.8	73.5	2.6
		50歳台	152	2.0	69.7	10.5	1.3	-	0.7	15.8	82.2	2.0
		60歳台	91	1.1	62.6	19.8	-	-	3.3	13.2	83.5	3.3
居住地域	首都圏	153	3.9	66.0	9.8	1.3	2.6	-	16.3	79.7	3.9	
	中部・関西圏	164	5.5	67.7	7.9	-	1.2	-	17.7	81.1	1.2	
	その他	168	2.4	57.7	13.7	1.8	-	3.0	21.4	73.8	4.8	
本年4 / 1 時点の状況	仕事（事業活動）の主な職種	専門・技術職	176	4.5	66.5	10.2	1.1	2.3	0.6	14.8	81.3	4.0
		事務職	36	-	63.9	13.9	-	-	-	22.2	77.8	-
		営業・販売職	53	3.8	49.1	20.8	1.9	1.9	-	22.6	73.6	3.8
		サービス職	73	2.7	61.6	13.7	1.4	1.4	-	19.2	78.1	2.7
		生産技能職	14	7.1	50.0	14.3	7.1	-	-	21.4	71.4	7.1
		輸送・機械運転職	11	-	72.7	-	-	-	-	27.3	72.7	-
		建設作業・採掘職	39	7.7	61.5	-	-	-	2.6	28.2	69.2	2.6
		運搬・清掃・包装作業	14	7.1	78.6	-	-	-	-	14.3	85.7	-
		その他	59	1.7	76.3	5.1	-	-	3.4	13.6	83.1	3.4
		わからない	10	10.0	30.0	20.0	-	-	10.0	30.0	60.0	10.0
昨年度1年間の収入	300万円未満	253	3.2	59.7	10.7	1.2	2.0	1.6	21.7	73.5	4.7	
	300～500万円未満	143	4.2	66.4	11.2	0.7	0.7	0.7	16.1	81.8	2.1	
	500～700万円未満	48	8.3	66.7	12.5	-	-	-	12.5	87.5	-	
	700万円以上	41	2.4	75.6	4.9	2.4	-	-	14.6	82.9	2.4	

Ⅲ 全有効回答者に対する調査結果

1. 過去3ヶ月間の世帯全体の家計収支と、滞納や貯蓄の取り崩し等の状況

全有効回答者(民間企業の雇用者+フリーランス計 n=4,881)を対象に、過去3ヶ月間における世帯全体の家計収支を尋ねると、図表 23 の通りになった。

全体では、「収支トントン」が 1/3 を超えた(34.6%)ものの、「かなり黒字(収入が支出をかなり上回る状況)」(5.0%)と「やや黒字(収入が支出をやや上回る状況)」(20.9%)を合わせた黒字計が 25.9%に対し、「やや赤字(支出が収入をやや上回る状況)」(17.6%)と「かなり赤字(支出が収入をかなり上回る状況)」(11.1%)を合わせた赤字計は 28.7%と、黒字計を赤字計が上回る状況となっている。

属性別にみると、黒字計から赤字計を差し引いた赤字の超過幅は、「既婚(離別・死別)」(▲14.6 ㊦)や「60歳台」(▲12.5 ㊦)のほか、高齢者など親と「同居・近居している」場合(▲8.8 ㊦)等で大きい。また、就業形態別にみると、「正社員」では黒字計が優勢となっているものの、「非正社員計」では赤字計が 1/3 を超え(33.6%)、更に「フリーランス」では4割超(43.2%)と高く、赤字の超過幅が▲28.2 ㊦に及んでいる。

また、昨年1年間の世帯年収別では、世帯年収が低いほど赤字計が優勢になることが分かる。赤字計の割合は「300万円未満」で4割を超え(44.7%)、黒字計が半数超(51.6%)の「900万円以上」とは顕著な違いが見て取れる。

図表 23 過去 3 ヶ月間における世帯全体の家計収支

			(%)								
		n	かなり黒字 (収入が支出を かなり上回る 状況)	やや黒字 (収入が支出を やや上回る 状況)	収支トントン	やや赤字 (支出が収入を やや上回る 状況)	かなり赤字 (支出が収入を かなり上回る 状況)	わからない	黒字計	赤字計	黒字計 - 赤字計
計		4,881	5.0	20.9	34.6	17.6	11.1	10.8	25.9	28.7	▲ 2.8
属性	性別	男性	2,719	5.7	21.7	35.1	17.0	10.3	27.4	27.3	0.1
		女性	2,162	4.2	19.9	34.0	18.3	12.2	24.1	30.5	▲ 6.4
	年齢層	20歳台	824	6.3	22.1	29.6	16.3	5.9	19.8	28.4	6.2
		30歳台	1,081	4.9	21.6	34.9	17.0	10.5	11.2	26.5	▲ 1.0
		40歳台	1,406	5.0	20.0	36.4	17.7	11.1	9.7	25.0	▲ 3.8
		50歳台	1,121	4.6	21.2	35.1	17.7	14.3	7.0	25.9	▲ 6.1
		60歳台	449	3.8	18.9	35.9	20.7	14.5	6.2	22.7	▲ 12.5
	婚姻状況	既婚(配偶者あり)	2,470	5.5	23.4	35.8	18.4	11.2	5.6	28.9	▲ 0.7
		既婚(離別・死別)	555	2.7	16.9	38.4	19.3	15.0	7.7	19.6	▲ 14.6
		未婚	1,856	5.0	18.8	31.8	15.9	9.9	18.6	23.8	▲ 2.0
	世帯に いるに よるに よる	いる	1,860	4.3	21.1	36.2	19.8	12.8	5.6	25.4	▲ 7.3
		いない	3,021	5.5	20.7	33.6	16.2	10.1	14.0	26.2	▲ 0.1
	世帯の 生計手 の	自身	3,005	5.7	22.5	35.9	18.0	11.6	6.3	28.3	▲ 1.3
		配偶者	1,090	4.4	22.8	34.9	17.5	12.3	8.1	27.2	▲ 2.6
		その他	786	3.2	11.8	29.1	16.2	7.6	32.1	15.0	▲ 8.8
	世帯の 形態等	同居・近居している	1,854	3.7	16.8	34.2	18.9	10.4	15.9	20.6	▲ 8.8
		していない	3,027	5.8	23.4	34.8	16.7	11.6	7.7	29.2	0.9
	居住地 域	首都圏	1,503	7.3	22.8	31.7	16.8	11.8	9.6	30.1	28.5
		中部・関西圏	1,664	4.7	21.5	34.3	16.3	10.8	12.3	26.2	27.2
		その他	1,714	3.3	18.6	37.3	19.5	10.9	10.4	21.9	30.3
	本年4月 時点の 就業状況	正社員	2,848	6.4	25.2	35.0	15.3	7.9	10.1	31.6	23.3
		非正社員計	1,459	3.0	16.0	34.7	20.4	13.2	12.7	19.0	33.6
		フリーランス	574	3.1	11.8	32.1	21.4	21.8	9.8	15.0	43.2
	非正社員 の内訳	パート・アルバイト	1,021	2.5	15.4	33.2	21.2	14.7	13.0	17.9	35.8
		契約社員・嘱託	289	4.8	17.6	37.0	18.7	8.7	13.1	22.5	27.3
		派遣労働者	149	2.7	16.8	40.9	18.8	11.4	9.4	19.5	30.2
	昨年1年間の 世帯年収	300万円未満	720	0.8	9.0	36.5	23.3	21.4	8.9	9.9	44.7
		300～500万円未満	1,122	2.9	18.9	40.5	19.3	12.2	6.2	21.7	31.6
		500～700万円未満	964	4.6	23.4	38.2	18.5	10.3	5.1	28.0	28.7
		700～900万円未満	576	6.6	29.5	37.3	14.1	7.1	5.4	36.1	21.2
		900万円以上	715	15.7	35.9	29.1	10.2	4.1	5.0	51.6	14.3
		わからない	784	1.7	11.4	23.0	18.0	10.6	35.5	13.0	28.6

全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,881）を対象に、過去 3 ヶ月間に、経済的な理由で公的使用料（電話料金、電気料金、ガス料金、水道料金）や家賃、住宅ローン、その他債務について支払えないことがあったか尋ねると、全体では「滞納はなかった」が約 9 割（90.7%）を占め、何らかの滞納があった割合は 4.9%にとどまった（図表 24）。

属性別にみると、何らかの滞納があった割合は若年層ほど高まる傾向が見られ、「20 歳台」で 7.2%となっている。また、「既婚（離別・死別）」でも 6.1%とやや高い。就業形態別では、「非正社員計」や「フリーランス」でやや高く、非正社員の中では「派遣労働者」で 9.4%と特に高い。更に、何らかの滞納があった割合は、昨年 1 年間の世帯年収が低いほど高まる傾向が見られ、「300 万円未満」で 8.5%となっている。

同様に、全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,881）を対象に、新型コロナウイルス感染症の発生から現在に至るまでの間に、貯蓄を取り崩したことがあったか尋ねると、全体では約 2 割（20.1%）が「取り崩した」と回答した。

貯蓄を「取り崩した」割合は、「60 歳台」や「既婚（離婚・死別）」等で高い。また、就業形態別にみると、「正社員」（17.0%）より「非正社員計」（21.3%）、「フリーランス」（32.2%）になるほど高まる傾向が見て取れる。更に、昨年 1 年間の世帯年収が低いほど「そもそも貯蓄がない」とする割合も高いなか、貯蓄がある場合は「取り崩した」割合が高く、「300 万円未満」で 3 割超（31.1%）となっている。

一方、「将来に備えた保険」を解約・縮小変更したことがあったかについては、全体では「解約・縮小変更していない」が3/4を超え（78.2%）、「解約・縮小変更した」との回答は4.8%にとどまった。

貯蓄の取り崩しと似たような構図がみられ、「解約・縮小変更した」割合は「既婚（離婚・死別）」等でやや高い。また、昨年1年間の世帯年収別にみると、世帯年収が「300万円未満」では「そもそも加入していない」割合が1/3（33.3%）と高いなか、「将来に備えた保険」に加入していても、「解約・縮小変更した」割合が「300万円未満」で6.4%に対し、「900万円以上」では半減の3.2%となっている。

図表 24 貯蓄の取り崩しや将来に備えた保険の解約・縮小変更の状況

(%)													(%)			(%)			
		n	家賃等の支払状況									「貯蓄」の取り崩し			「将来に備えた保険」の 解約・縮小変更				
			何らかの滞納があった計	電話料金	電気料金	ガス料金	水道料金	家賃	住宅ローン	その他の債務	滞納はなかった	答えたくない	取り崩した	取り崩していない	そもそも貯蓄がない	解約・縮小変更した	解約・縮小変更していない	そもそも加入していない	
計		4,881	4.9	1.7	2.0	1.4	1.5	1.2	0.7	1.5	90.7	4.5	20.1	64.7	15.2	4.8	78.2	17.1	
属性	性別	男性	2,719	5.3	1.9	2.1	1.5	1.5	1.1	0.7	1.7	90.1	4.6	20.3	63.4	16.2	4.7	77.3	18.1
		女性	2,162	4.3	1.3	1.9	1.3	1.4	1.3	0.8	1.3	91.3	4.3	19.7	66.3	14.0	4.9	79.3	15.8
	年齢層	20歳台	824	7.2	2.5	3.0	1.6	2.1	2.2	0.6	2.1	85.3	7.5	21.0	61.9	17.1	5.1	64.9	30.0
		30歳台	1,081	5.3	2.0	2.0	2.0	1.7	1.6	1.2	1.2	89.6	5.1	21.6	65.6	12.9	5.9	76.8	17.3
		40歳台	1,406	4.8	1.8	2.3	1.6	1.5	1.2	0.4	1.5	90.8	4.4	18.9	65.4	15.6	4.5	81.1	14.4
		50歳台	1,121	3.7	1.0	1.4	0.9	1.2	0.4	0.8	1.5	93.5	2.8	18.0	64.9	17.0	4.2	83.7	12.1
		60歳台	449	2.9	0.7	0.2	0.2	0.4	0.7	0.7	1.1	95.3	1.8	23.4	64.8	11.8	3.8	82.9	13.4
	婚姻状況	既婚(配偶者あり)	2,470	4.2	1.5	1.7	1.1	1.3	0.8	0.8	1.1	92.4	3.4	18.5	68.3	13.2	4.5	85.4	10.0
		既婚(離別・死別)	555	6.1	1.8	2.5	1.8	2.0	1.1	0.9	2.2	89.4	4.5	23.2	58.9	17.8	6.3	77.1	16.6
		未婚	1,856	5.4	1.9	2.2	1.7	1.6	1.8	0.6	1.9	88.7	5.9	21.2	61.7	17.1	4.6	68.8	26.6
	世帯収入	いる	1,860	5.6	2.2	2.6	1.5	1.8	1.0	1.1	1.3	90.6	3.8	20.5	64.4	15.1	5.1	84.2	10.8
		いない	3,021	4.4	1.4	1.6	1.3	1.3	1.4	0.5	1.6	90.7	4.9	19.8	64.9	15.3	4.6	74.4	21.0
	世帯計画	自身	3,005	5.3	1.8	2.4	1.7	1.6	1.4	0.7	1.6	91.3	3.4	20.9	63.1	16.0	4.7	76.9	18.4
		配偶者	1,090	4.3	1.3	1.3	0.9	1.4	1.0	1.1	1.3	91.5	4.2	18.3	68.8	12.8	5.3	84.6	10.1
その他		786	4.1	1.8	1.4	1.0	1.1	0.9	0.4	1.5	86.9	9.0	19.2	65.0	15.8	4.5	73.9	21.6	
高齢者	同居・近居している	1,854	5.2	2.2	2.4	1.3	1.2	1.0	0.9	1.4	89.8	5.0	21.1	64.8	14.1	5.4	79.4	15.2	
	していない	3,027	4.7	1.4	1.8	1.5	1.7	1.4	0.7	1.6	91.2	4.1	19.4	64.6	16.0	4.4	77.4	18.2	
居住地域	首都圏	1,503	4.9	1.5	1.7	1.3	1.7	1.7	0.8	1.5	91.3	3.9	19.8	66.4	13.8	4.1	77.4	18.6	
	中部・関西圏	1,664	5.2	2.1	2.2	1.9	1.6	1.2	0.6	1.4	90.0	4.8	19.2	65.3	15.4	5.1	78.3	16.6	
	その他	1,714	4.6	1.5	2.0	1.1	1.1	0.8	0.8	1.5	90.8	4.7	21.1	62.6	16.3	5.1	78.7	16.2	
本年4/1時点の状況	就業形態	正社員	2,848	4.3	1.5	2.0	1.2	1.2	1.0	0.7	1.0	91.6	4.0	17.0	70.0	13.0	4.8	80.7	14.6
	非正社員計	1,459	5.6	1.7	2.0	1.6	1.9	1.8	0.9	1.9	89.7	4.7	21.3	60.5	18.2	4.5	75.3	20.2	
	フリーランス	574	5.7	2.4	2.1	1.6	1.7	1.0	0.7	2.8	88.3	5.9	32.2	49.1	18.6	5.4	73.2	21.4	
内訳	パート・アルバイト	1,021	5.7	1.8	2.3	1.9	2.2	1.8	1.0	1.9	88.9	5.4	22.1	59.5	18.4	4.3	75.9	19.8	
	契約社員・嘱託	289	3.5	1.4	1.0	0.7	1.0	0.3	0.7	1.7	93.4	3.1	20.8	63.0	16.3	5.2	75.1	19.7	
	派遣労働者	149	9.4	2.0	2.0	2.0	1.3	4.7	0.7	2.7	87.2	3.4	16.8	62.4	20.8	4.7	71.1	24.2	
昨世帯1年間の収入	300万円未満	720	8.5	3.3	5.0	3.8	3.1	2.5	0.8	3.1	85.7	5.8	31.1	43.5	25.4	6.4	60.3	33.3	
	300～500万円未満	1,122	5.8	1.8	1.8	1.1	1.3	1.3	1.3	1.8	91.4	2.8	22.5	60.2	17.3	5.9	75.7	18.4	
	500～700万円未満	964	5.2	1.7	1.7	1.2	1.7	1.0	0.9	1.7	93.0	1.8	19.7	68.8	11.5	5.4	83.6	11.0	
	700～900万円未満	576	4.0	1.4	1.4	1.4	1.0	1.6	0.3	0.5	93.9	2.1	14.1	76.6	9.4	3.1	88.9	8.0	
	900万円以上	715	2.5	1.1	1.1	0.6	0.8	0.6	0.4	0.6	96.1	1.4	11.9	82.4	5.7	3.2	89.4	7.4	
	わからない	784	2.7	0.8	1.1	0.6	0.9	0.5	0.1	1.0	83.8	13.5	18.8	60.7	20.5	3.6	73.3	23.1	

こうしたなか、全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,881）を対象に、「家での食費」の支出状況を探ねると、新型コロナウイルス問題の発生前に「切り詰めていた」割合は32.7%に対し、直近1ヶ月間に「切り詰めている」割合は8.7%上昇の41.4%となった（図表 25）。

属性別にみると、「切り詰めている」割合の上昇幅が大きいのは、「60歳台」（12.2%増）や「既婚（離別・死別）」（10.8%増）となっている。また、就業形態別には「正社員」（7.7%増）より「非正社員計」（8.8%増）、「フリーランス」（14.1%増）の順に大

きくなる。なお、昨年1年間の世帯年収が低いほど、新型コロナウイルス問題の発生前から「切り詰めていた」割合も高いが、直近1ヶ月間も同様の傾向のまま「切り詰めている」割合が上昇し、「300万円未満」では半数超が「切り詰めている」と回答している。

図表 25 「家での食費」の支出状況

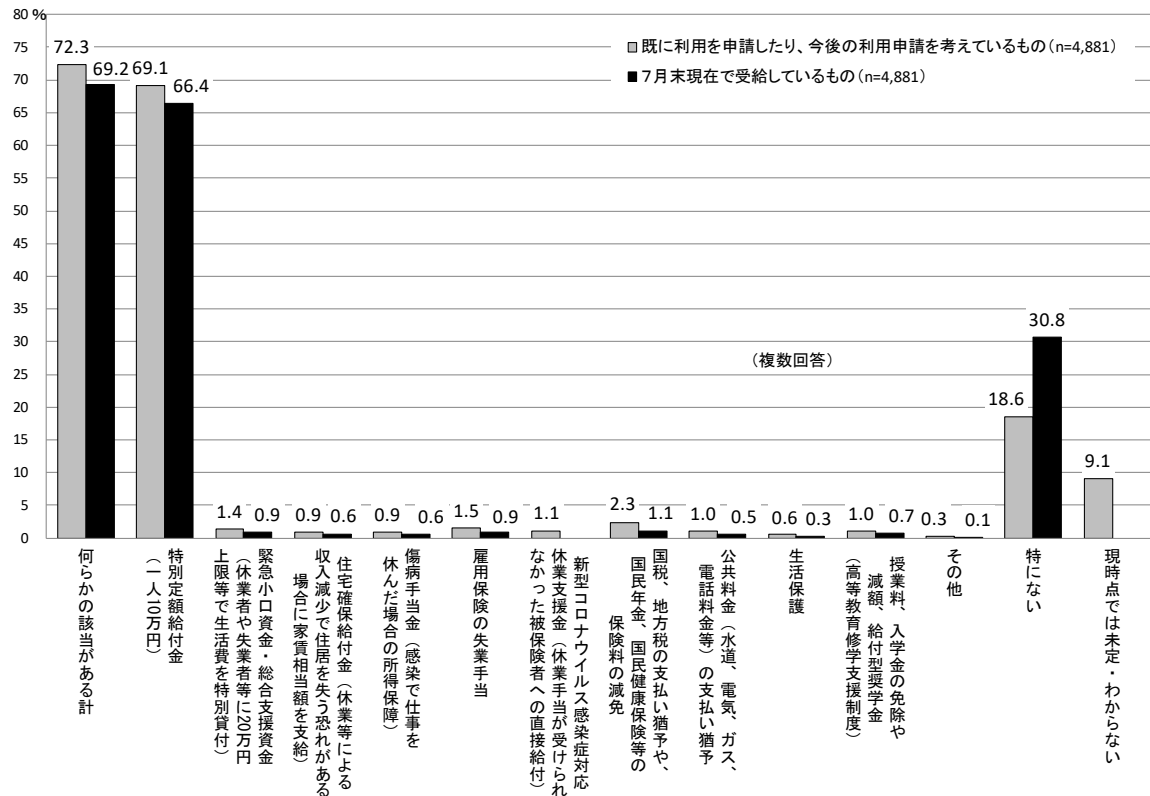
		n	「家での食費」の支出状況										
			新型コロナウイルス問題の発生前				直近1ヶ月間				切り詰めている割合の増減	(%)	(%)
			切り詰めていた	切り詰めていなかった	該当する支出はなかった	わからない	切り詰めている	切り詰めていない	該当する支出はない	わからない			
計		4,881	32.7	48.1	5.6	13.6	41.4	40.0	5.1	13.5	8.7		
属性	性別												
	男性	2,719	30.2	47.2	6.2	16.4	38.8	39.1	5.7	16.3	8.7		
	女性	2,162	35.8	49.3	4.8	10.1	44.7	41.0	4.3	10.0	8.8		
	年齢層	20歳台	824	25.0	49.2	6.6	19.3	34.1	40.5	6.2	19.2	9.1	
		30歳台	1,081	34.9	47.0	4.8	13.3	41.8	39.5	4.6	14.1	6.9	
		40歳台	1,406	35.1	46.8	5.3	12.7	44.7	38.3	4.4	12.7	9.5	
		50歳台	1,121	35.1	46.8	5.4	12.6	43.0	40.1	5.1	11.9	7.9	
		60歳台	449	27.6	56.6	6.5	9.4	39.9	45.0	6.2	8.9	12.2	
	婚姻状況	既婚(配偶者あり)	2,470	34.2	49.5	5.4	10.9	42.5	41.7	4.9	10.9	8.3	
		既婚(離別・死別)	555	37.8	43.2	6.7	12.3	48.6	33.5	5.8	12.1	10.8	
		未婚	1,856	29.1	47.8	5.4	17.7	37.8	39.5	5.2	17.5	8.7	
	世帯主	いる	1,860	37.3	44.7	5.9	12.2	45.3	37.5	4.8	12.3	8.1	
		いない	3,021	29.9	50.2	5.4	14.5	39.0	41.4	5.2	14.3	9.2	
	世帯主以外の世帯員	自身	3,005	33.5	49.2	5.7	11.6	42.9	40.6	5.0	11.5	9.4	
		配偶者	1,090	37.5	50.6	4.6	7.3	46.1	42.4	4.4	7.2	8.5	
		その他	786	22.8	40.7	6.5	30.0	29.3	34.2	6.4	30.2	6.5	
高齢者	同居・近居している	1,854	30.5	45.5	6.1	17.9	39.0	37.3	5.9	17.8	8.5		
	していない	3,027	34.0	49.8	5.2	11.0	42.9	41.6	4.6	10.9	8.9		
居住地域	首都圏	1,503	30.8	51.0	5.3	12.9	39.8	42.4	4.7	13.0	9.0		
	中部・関西圏	1,664	32.5	47.8	5.5	14.2	40.3	40.4	5.0	14.2	7.9		
	その他	1,714	34.5	46.0	5.8	13.7	43.9	37.3	5.4	13.3	9.4		
	本年4月1日時点の状況												
就業形態	正社員	2,848	29.7	49.1	6.7	14.5	37.4	41.9	6.1	14.6	7.7		
	非正社員計	1,459	36.9	46.3	4.2	12.5	45.7	38.2	4.0	12.1	8.8		
	フリーランス	574	36.4	48.3	3.0	12.4	50.5	34.8	2.8	11.8	14.1		
	非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,021	39.7	44.5	4.2	11.7	47.7	37.1	3.9	11.3	8.0	
		契約社員・嘱託	289	29.1	51.9	3.8	15.2	39.4	42.9	3.8	13.8	10.4	
		派遣労働者	149	33.6	48.3	5.4	12.8	44.3	36.2	5.4	14.1	10.7	
		300万円未満	720	46.4	36.4	5.3	11.9	55.0	28.6	4.6	11.8	8.6	
	300～500万円未満	1,122	36.5	47.7	5.8	10.1	46.8	37.6	5.8	9.8	10.3		
	500～700万円未満	964	35.2	49.3	6.5	9.0	43.8	41.9	5.6	8.7	8.6		
	700～900万円未満	576	28.1	58.7	4.7	8.5	37.5	49.5	4.2	8.9	9.4		
昨年1年間の世帯年収	900万円以上	715	20.6	63.9	5.7	9.8	28.4	56.4	5.5	9.8	7.8		
	わからない	784	26.0	36.1	4.7	33.2	33.2	29.3	4.2	33.3	7.1		

2. 国や自治体等の以下の経済的支援の利用申請・受給状況

全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,887）を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響で生活が苦しくなることにより、国や自治体等の経済的支援のうち、既に利用を申請したり今後の利用申請を考えたりしているものと、そのうち既に受給したのものがあるか尋ねると、図表 26 の通りになった。

既に利用を申請したり、今後の利用申請を考えたりしている経済的支援としては（複数回答）、「特別定額給付金（一人 10 万円）」を挙げた割合（69.1%）が高く、既に受給している割合も 66.4%と高い。一方で、その他の利用申請・意向は僅少で、「特になし」が 18.6%、「現時点では未定・わからない」が 9.1%となっている。

図表 26 国や自治体等の経済的支援の利用申請・受給状況



3. 収入不安や失業・失職不安等の状況

全有効回答者（民間企業の雇用者＋フリーランス計 n=4,881）を対象に、次の①～⑤についてどれくらい不安を感じているか尋ねると、①「感染の収束が見えないこと」については、「かなり不安」と「やや不安」を合わせた「不安」計が 8 割を超えた（86.9%）のに対し、「あまり不安はない」と「全く不安はない」を合わせた「不安はない」計は 9.5%にとどまった（図表 27）。同様に、「不安」計の割合は、②「物価の上昇」について約 3/4（74.2%）にのぼり、③「新しい生活様式による社会の変化」でも 7 割超（71.5%）となっている。また、④「収入の減少に伴う生活への支障」については 6 割を超え（63.7%）、⑤「今後 1 年くらいの間の失業・失職」では約 5 割（50.9%）が不安と回答している。

属性別にみると、①「感染の収束が見えないこと」については「女性」や年齢層が高まるほど、また、「非正社員計」等でやや高い。②「物価の上昇」については、「女性」や「既婚（離婚・死別）」のほか、「非正社員計」や昨年 1 年間の世帯年収が低いほど高くなっている。③「新しい生活様式による社会の変化」については、「女性」や高齢層ほど、また、生計を同一にしている子が「いる」場合や「非正社員計」でやや高い。

更に、④「収入の減少に伴う生活への支障」については、「既婚（離婚・死別）」のほか、「正社員」（61.3%）より「非正社員計」（65.6%）、「フリーランス」（71.1%）になるほど高い。また、居住しているのが「首都圏」より「その他」の地域や、昨年 1 年間の世帯年収が低下するほど概ね高まる傾向が見て取れる。⑤「今後 1 年くらいの間の失業・失職」については、「女性」や「既婚（離婚・死別）」、親など高齢者と「同居・近居している」場合のほか、「非正社員計」の中でも「派遣労働者」、更に昨年 1 年間の世帯年収が低下するほど高くなっている。

図表 27 「収入の減少に伴う生活への支障」等にかかる不安の度合い

										②物価の上昇							③新しい生活様式による社会の変化							
		n	①感染の収束が見えないこと							②物価の上昇							③新しい生活様式による社会の変化							
			かなり不安	やや不安	あまり不安はない	全く不安はない	わからない	不安計	不安はない計	かなり不安	やや不安	あまり不安はない	全く不安はない	わからない	不安計	不安はない計	かなり不安	やや不安	あまり不安はない	全く不安はない	わからない	不安計	不安はない計	
計		4,881	55.9	31.0	7.4	2.1	3.6	86.9	9.5	31.5	42.7	16.3	3.2	6.3	74.2	19.5	28.2	43.2	18.6	4.0	5.9	71.5	22.6	
属性	性別	男性	2,719	48.2	33.7	10.3	3.1	4.7	81.9	13.4	25.7	40.3	21.5	4.7	7.7	66.1	26.2	24.1	41.0	22.0	5.6	7.3	65.2	27.5
		女性	2,162	65.6	27.6	3.7	0.9	2.2	93.2	4.6	38.7	45.7	9.9	1.3	4.5	84.4	11.1	33.4	46.0	14.4	2.0	4.2	79.4	16.4
	年齢層	20歳台	824	51.3	31.4	10.2	1.9	5.1	82.8	12.1	28.9	42.7	17.4	3.3	7.8	71.6	20.6	28.4	38.3	21.8	4.9	6.6	66.7	26.7
		30歳台	1,081	51.9	31.5	9.0	3.0	4.6	83.4	11.9	31.3	41.3	16.8	3.5	7.1	72.5	20.4	27.9	41.7	18.0	6.0	6.3	69.7	24.1
		40歳台	1,406	56.2	31.4	7.0	2.3	3.0	87.6	9.4	32.9	41.3	17.1	3.1	5.8	74.1	20.1	29.2	43.3	19.0	2.9	5.6	72.5	21.9
		50歳台	1,121	61.7	29.2	5.2	1.1	2.9	90.9	6.2	32.3	44.7	14.6	2.9	5.4	77.0	17.6	28.7	47.2	15.5	2.8	5.8	75.9	18.3
		60歳台	449	58.6	32.3	4.7	2.2	2.2	90.9	6.9	30.5	45.7	15.4	3.1	5.3	76.2	18.5	24.5	45.7	20.5	4.0	5.3	70.2	24.5
	婚姻状況	既婚（配偶者あり）	2,470	58.7	30.3	6.7	1.7	2.6	89.0	8.4	31.6	44.3	15.9	3.2	5.1	75.9	19.0	27.9	46.7	17.6	3.2	4.6	74.6	20.8
		既婚（離別・死別）	555	59.6	28.5	6.1	2.2	3.6	88.1	8.3	34.6	45.4	12.6	2.0	5.4	80.0	14.6	31.4	45.2	15.5	2.9	5.0	76.6	18.4
	未婚	未婚	1,856	51.0	32.8	8.6	2.7	5.0	83.8	11.3	30.4	39.8	18.1	3.6	8.2	70.2	21.7	27.7	38.0	20.9	5.3	8.0	65.7	26.2
		いる	1,860	59.7	29.0	7.2	1.5	2.7	88.7	8.6	33.0	44.0	15.6	2.9	4.5	77.0	18.5	29.5	46.4	16.8	3.0	4.3	75.9	19.8
	いない	いない	3,021	53.6	32.3	7.5	2.5	4.2	85.8	10.0	30.6	41.9	16.8	3.3	7.4	72.5	20.1	27.4	41.3	19.7	4.6	7.0	68.7	24.3
		自身	3,005	52.9	32.5	8.5	2.7	3.4	85.4	11.2	29.0	42.9	18.3	3.9	5.8	71.9	22.2	27.4	42.6	19.7	4.5	6.0	69.9	24.1
	担い手の	配偶者	1,090	67.2	25.9	3.9	0.6	2.3	93.1	4.6	39.5	45.2	9.8	1.1	4.3	84.8	10.9	32.4	48.2	14.2	1.7	3.6	80.6	15.9
その他		786	51.5	32.6	7.6	2.0	6.2	84.1	9.7	29.8	38.3	17.9	3.2	10.8	68.1	21.1	25.8	38.9	20.6	5.5	9.2	64.8	26.1	
高齢者など	同居・近居している	1,854	55.7	32.1	7.0	1.8	3.5	87.8	8.7	33.0	41.1	16.4	2.6	6.9	74.1	19.0	29.2	42.1	18.5	4.0	6.1	71.4	22.5	
	していない	3,027	56.1	30.3	7.6	2.3	3.7	86.4	9.9	30.6	43.7	16.3	3.5	5.9	74.2	19.9	27.6	43.9	18.7	4.0	5.8	71.5	22.7	
居住地域	首都圏	1,503	54.5	30.9	8.6	2.5	3.5	85.4	11.1	30.5	41.6	17.6	3.5	6.8	72.1	21.1	29.6	41.5	18.4	4.5	6.1	71.1	22.8	
	中部・関西圏	1,664	55.3	31.3	7.1	2.3	4.0	86.6	9.4	30.3	43.1	16.6	3.5	6.4	73.4	20.2	26.1	43.4	19.4	4.7	6.4	69.5	24.1	
	その他	1,714	57.7	30.9	6.5	1.6	3.3	88.6	8.1	33.5	43.2	15.0	2.5	5.8	76.7	17.5	29.1	44.6	18.0	2.9	5.4	73.6	20.9	
本年4/1時点の状況	就業形態	正社員	2,848	52.7	32.7	8.5	2.4	3.8	85.4	10.8	28.3	43.4	18.3	3.6	6.4	71.7	21.9	27.2	43.3	18.9	4.5	6.1	70.5	23.4
		非正社員計	1,459	62.6	27.3	5.4	1.6	3.1	89.9	7.0	37.7	42.4	12.4	2.1	5.5	80.1	14.5	30.2	43.8	18.1	2.7	5.3	74.0	20.8
		フリーランス	574	54.9	32.1	6.6	2.3	4.2	86.9	8.9	31.4	40.1	16.7	4.0	7.8	71.4	20.7	28.4	41.5	18.6	4.7	6.8	69.9	23.3
	非正社員の内訳	パート・アルバイト	1,021	64.3	25.8	5.7	1.5	2.8	90.0	7.1	38.5	42.1	11.8	1.9	5.8	80.6	13.6	31.7	42.8	17.8	2.4	5.2	74.5	20.3
		契約社員・嘱託	289	59.2	30.4	4.8	2.4	3.1	89.6	7.3	32.5	43.6	17.0	3.1	3.8	76.1	20.1	23.5	51.9	16.3	3.5	4.8	75.4	19.7
昨年1年間の変化	派遣労働者	149	58.4	31.5	4.7	0.7	4.7	89.9	5.4	42.3	41.6	8.1	1.3	6.7	83.9	9.4	32.2	34.9	23.5	2.7	6.7	67.1	26.2	
	300万円未満	720	58.2	28.6	7.2	1.9	4.0	86.8	9.2	39.9	39.9	11.5	2.4	6.4	79.7	13.9	31.9	38.8	19.2	3.1	7.1	70.7	22.2	
	300～500万円未満	1,122	53.8	32.8	8.0	1.8	3.6	86.6	9.8	31.0	44.8	15.9	2.5	5.8	75.8	18.4	26.8	45.5	18.3	4.3	5.2	72.3	22.5	
	500～700万円未満	964	57.9	31.8	6.4	2.1	1.8	89.7	8.5	31.7	42.4	18.3	3.4	4.1	74.2	21.7	30.6	43.4	18.2	3.7	4.1	74.0	21.9	
	700～900万円未満	576	54.0	32.1	8.5	3.5	1.9	86.1	12.0	26.6	46.4	18.6	4.3	4.2	72.9	22.9	25.9	46.4	18.8	4.9	4.2	72.2	23.6	
900万円以上	715	54.4	32.6	8.5	2.5	2.0	87.0	11.0	24.1	46.0	21.3	4.1	4.6	70.1	25.3	25.7	45.9	20.4	4.5	3.5	71.6	24.9		
わからない	784	57.1	27.4	5.7	1.4	8.3	84.6	7.1	34.6	36.9	13.0	2.9	12.6	71.4	15.9	27.9	39.3	17.3	3.7	11.7	67.2	21.0		

		n	④収入の減少に伴う生活への支障							⑤今後1年くらい間の失業・失職							(%)	
			かなり不安	やや不安	あまり不安はない	全く不安はない	わからない	不安計	不安はない計	かなり不安	やや不安	あまり不安はない	全く不安はない	わからない	不安計	不安はない計		
計			4,881	26.4	37.3	25.0	6.0	5.3	63.7	31.0	21.3	29.6	31.8	10.1	7.2	50.9	41.9	
属性	性別	男性	2,719	25.8	35.9	25.9	6.4	6.0	61.8	32.3	19.8	28.5	33.1	10.8	7.8	48.3	43.9	
		女性	2,162	27.1	39.1	23.8	5.5	4.5	66.2	29.3	23.1	31.0	30.2	9.3	6.5	54.1	39.4	
	年齢層	20歳台	824	27.5	35.1	23.5	7.4	6.4	62.6	30.9	22.1	29.4	29.9	11.3	7.4	51.5	41.1	
		30歳台	1,081	27.3	38.1	22.2	6.7	5.7	65.4	28.9	21.4	29.0	29.3	12.4	7.9	50.4	41.7	
		40歳台	1,406	28.0	37.1	25.1	4.5	5.4	65.0	29.6	22.7	29.8	32.6	8.4	6.5	52.5	41.0	
		50歳台	1,121	25.2	38.6	26.9	5.1	4.2	63.8	32.0	20.6	30.6	33.8	7.9	7.0	51.2	41.7	
		60歳台	449	20.3	37.4	29.2	8.5	4.7	57.7	37.6	16.9	28.1	34.1	13.1	7.8	45.0	47.2	
	婚姻状況	既婚(配偶者あり)	2,470	25.3	38.1	26.6	6.0	4.0	63.4	32.6	19.4	28.3	35.3	10.7	6.3	47.7	46.0	
		既婚(離別・死別)	555	26.8	40.4	21.6	5.0	6.1	67.2	26.7	23.2	34.6	26.5	7.7	7.9	57.8	34.2	
		未婚	1,856	27.7	35.5	23.9	6.2	6.7	63.2	30.1	23.3	29.8	28.7	10.0	8.2	53.1	38.7	
	世帯に いる 割合	いる	1,860	26.8	39.1	25.5	4.7	3.9	65.9	30.2	19.7	31.2	33.7	9.5	5.9	50.9	43.2	
		いない	3,021	26.1	36.3	24.7	6.8	6.2	62.4	31.4	22.2	28.6	30.7	10.5	8.0	50.8	41.1	
	担い手の 生活計 手	自身	3,005	26.9	36.2	25.9	6.2	4.8	63.1	32.1	20.9	29.4	32.4	10.7	6.6	50.3	43.1	
		配偶者	1,090	25.0	41.2	24.3	5.3	4.1	66.2	29.6	20.9	30.7	32.8	9.3	6.3	51.7	42.0	
		その他	786	26.3	36.5	22.4	6.0	8.8	62.8	28.4	23.3	28.6	28.4	8.9	10.8	51.9	37.3	
	高齢者 など	同居・近居している	1,854	28.8	37.5	23.6	5.1	5.0	66.3	28.7	23.2	31.0	29.9	8.8	7.0	54.2	38.8	
		していない	3,027	24.9	37.3	25.8	6.5	5.5	62.2	32.3	20.1	28.7	33.0	10.9	7.3	48.8	43.8	
	居住 地域	首都圏	1,503	26.5	35.1	26.3	6.7	5.5	61.5	32.9	22.0	27.9	31.9	10.9	7.3	50.0	42.8	
		中部・関西圏	1,664	25.4	38.6	24.6	5.8	5.5	64.0	30.5	19.1	30.3	32.7	10.0	7.8	49.5	42.7	
その他		1,714	27.3	38.1	24.2	5.5	4.9	65.4	29.7	22.8	30.3	30.9	9.5	6.6	53.0	40.4		
本年 4 / 1 時点の 状況	就業 形態	正社員	2,848	23.8	37.5	26.9	6.5	5.3	61.3	33.4	18.9	28.5	34.1	11.3	7.2	47.4	45.4	
		非正社員計	1,459	27.8	37.8	24.2	5.2	5.0	65.6	29.4	23.4	32.3	29.0	8.5	6.9	55.7	37.5	
		フリーランス	574	35.7	35.4	17.6	5.2	6.1	71.1	22.8	27.9	28.0	27.5	8.4	8.2	55.9	35.9	
	非正 社員 の内 訳	パート・アルバイト	1,021	28.6	38.0	23.3	4.7	5.4	66.6	28.0	23.4	31.5	29.3	8.4	7.3	54.9	37.7	
		契約社員・嘱託	289	21.8	39.8	27.3	8.0	3.1	61.6	35.3	18.0	33.2	33.6	10.7	4.5	51.2	44.3	
		派遣労働者	149	33.6	32.9	24.2	3.4	6.0	66.4	27.5	33.6	35.6	18.1	4.7	8.1	69.1	22.8	
	昨年 1年間 の 世帯 年 収 の 変 化	300万円未満	720	37.8	34.6	17.2	4.4	6.0	72.4	21.7	33.2	30.7	21.9	7.1	7.1	63.9	29.0	
		300～500万円未満	1,122	27.2	38.2	24.2	5.3	5.1	65.4	29.5	20.7	32.0	30.7	9.9	6.8	52.7	40.6	
		500～700万円未満	964	24.9	40.7	24.5	6.3	3.6	65.6	30.8	20.1	31.2	32.9	10.6	5.2	51.3	43.5	
700～900万円未満		576	20.8	38.5	30.7	7.3	2.6	59.4	38.0	15.3	29.9	38.9	10.6	5.4	45.1	49.5		
900万円以上		715	19.6	34.7	34.3	9.0	2.5	54.3	43.2	14.8	24.8	41.1	15.5	3.8	39.6	56.6		
			わからない	784	26.9	36.1	21.2	4.2	11.6	63.0	25.4	23.0	27.3	27.6	7.3	14.9	50.3	34.6